









2025年1月31日

株式会社あいち銀行

# 瀧定名古屋株式会社との ポジティブ・インパクト・ファイナンスの契約締結について

株式会社あいち銀行(頭取 伊藤 行記)は、瀧定名古屋株式会社(本社 名古屋市中区、代表取締役 瀧 健太郎)と、ポジティブ・インパクト・ファイナンスの契約を締結しましたのでお知らせいたします。

当行はこれからも、お客さまの多様化する資金調達ニーズに応え、SDGsの趣旨に賛同するお客さまとともに、持続可能な社会づくりを目指してまいります。

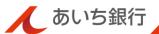
記

#### 1. 融資概要

契約締結日	2025年1月31日(金)
融資金額	10億円
融資期間	4年
資金使途	運転資金

#### 2. 瀧定名古屋株式会社の概要

本社所在地	名古屋市中区錦二丁目13番19号	
代 表 者	瀧 健太郎	
事業内容	繊維専門商社(各種繊維製品の元卸売並びに一般輸出入)	
設 立	1940年12月	



#### 3. 特定されたインパクトと測定するKPI (2028年度に向けた目標)

- (1) サステナブル素材供給量の増加
- ① 2025 年度までにサステナブル素材の売上高を 2023 年度比 20%増加させる。 (2023 年実績: サステナブル素材売上高 36.7 億円、当社全体売上高 632.4 億円) ※以降の目標は改めて設定する
- (2) GHG排出削減への取り組み
- ① 2028 年度における Scope1、2 の CO2 排出量(マーケットベース)を 2019 年度比 80% 削減する。

(2019 年度実績:マーケットベース 995t-C02eq) (2023 年度実績:マーケットベース 703t-C02eq)

- (3) 雇用の創出、障がい者の活躍に向けた取り組み
- ① 2028 年度までに従業員数を 570 名以上にする。

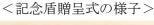
(2023 年度:従業員数 519 名)

② 2028年度までに廃棄素材を活用するエコバッグ(展示会でノベルティ配布する) 2,000個分の作成を福祉施設へ委託する。

(2023 年度までの累積実績:エコバッグ作成数 500 個)

③ 2028 年度までに障がい者アーティストとコラボレーション企画した展示会を 20 回 開催する。

(2023年度までの累積実績:開催なし)





あいち銀行

上席執行役員名古屋営業部長 五味 久典

瀧定名古屋株式会社 代表取締役社長 瀧 健太郎



#### 4. ポジティブ・インパクト・ファイナンスについて

国際的な金融原則の枠組みに沿った融資商品で、お客さまの企業活動が環境・社会・経済に及ぼす影響を包括的に分析・評価(以下、「インパクト評価」)します。インパクト評価により特定されたポジティブな影響の増大とネガティブな影響の低減に向けた取り組みに対して目標(以下、「KPI」)を設定し、モニタリングを実施することで、当該取り組みを継続的に支援いたします。

KPIの達成に向けて取り組む過程を対外的に発信することで、お客さまの社会的評価の向上が期待されます。

本商品では当行がインパクト評価とモニタリングを実施します(※1)。

(※1) 当行のポジティブ・インパクト・ファイナンス実施体系は、株式会社格付投資情報センター (R & I) より、国連環境計画・金融イニシアティブ (UNEP FI) が制定したポジティブ・インパクト金融原則 (PIF原則) への適合についてセカンドオピニオンを取得しています。

以上



# 「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」評価書 ~ 瀧定名古屋 株式会社~

2025 年 1 月 31 日 株式会社あいち銀行 営業企画部 ファイナンス戦略グループ

# 目次

はじめに	2
1. 企業概要	2
①会社概要	2
②沿革	3
③許可·認証取得一覧	6
④組織図	6
⑤経営理念	7
2. 事業内容	9
(1)婦人服地部 〜レディースのテキスタイルを「適地・適時・適品」でご提供〜	9
(2)ニット服地部 〜鮮度と価値のあるジャージー素材を企画開発しご提供〜	13
(3)原料素材部 ~世界各国へ赴き、オリジナル原料の開発や安定供給に注力~	14
(4)紳士服地部 〜変化の激しいメンズ市場にスピードと価値のある素材開発を〜	15
(5)ユニフォーム・機能繊維部 〜時代の変化に適応したユニフォームの安定供給〜	16
(6)アパレル部 〜多様な製品カテゴリーから、婦人、メンズ、子供までのトータル提案も可能〜	• 17
(7)グローバル事業部 〜世界規模で情報収集を行い、最先端のトレンドを具現化〜	20
3. SDG s·ESG の取り組み	21
(1)瀧定名古屋サステナブルマテリアル基準	21
(2)GHG 排出削減への取り組み	
(3)廃棄衣料削減プロジェクト	22
(4)産学連携の取り組み	24
(5)雇用の創出、障がい者の活躍に向けた取り組み	
(6)顧客への情報提供サービスの向上	
4. インパクトの特定	26
①バリューチェーン分析	26
②インパクトマッピングによるインパクト分布	26
③国内のインパクトニーズ	30
④特定したインパクトに対するあいち銀行およびあいちフィナンシャルグループの方向性との確認	31
5. 測定する KPI	32
①サステナブル素材供給量の増加	32
②GHG 排出削減への取り組み	32
③雇用の創出、障がい者の活躍に向けた取り組み	32
6. インパクトの管理体制	
フ. モニタリング方法	
0	2/

#### はじめに

株式会社あいち銀行は、瀧定名古屋株式会社の事業が「環境」・「社会」・「経済」に与えるインパクトを分析・評価し、「ポジティブ・インパクト・ファイナンス(以下、PIF)」を実行した。

なお、株式会社あいち銀行は、国連環境計画・金融イニシアティブ(以下、UNEP FI という)が策定 した「ポジティブインパクト金融原則」、及び、環境省が策定した「インパクトファイナンスの基本的考え方」 に則ったうえで、瀧定名古屋株式会社の事業活動を分析・評価し KPI を設定した。

#### <融資条件概要>

融資形態	証書貸付
融資金額	10 億円
資金使途	運転資金
融資期間	4年

#### 1. 企業概要

#### ①会社概要

<u> </u>	*			
会社名	瀧定名古屋株式会社			
設立年月日	1940 年 12 月 瀧定株式会社 設立			
	2001年8月1日 瀧定株式会社を分割し、瀧定名古屋株式			
	会社 設立			
資本金	15 億円(2024 年 1 月 31 日現在)			
代表取締役	瀧 健太郎			
事業内容	繊維専門商社 (各種繊維製品の元卸売並びに一般輸出			
	入)			
本社所在地	名古屋市中区錦 2-13-19			
事務所	1. 青山オフィス			
	東京都渋谷区渋谷 2-1-1 青山ファーストビル 4 階			
	2. 神宮前オフィス			
	東京都渋谷区神宮前 2-32-5			
	BPR スクエア神宮前 I 3・4・5 階			
	3. 大阪オフィス			
	大阪市中央区安土町 3-4-5 本丸田ビル 6 階			
従業員数	519 名(2024 年 1 月 31 日現在)			
売上高	632.4 億円(2024 年 1 月期)			
決算月	1月			
関連会社	株式会社ビアン			

株式会社 TAKISADA TECHNICAL SUCCESSOR 株式会社グラックジャパン 瀧定紡織品(上海)有限公司 瀧定名古屋商貿(上海)有限公司 瀧定香港有限公司 TAKISADA (CAMBODIA) CO.,LTD. TAKISADA EUROPE B.V. TAKISADA VIETNAM CO.,LTD. TAKISADA KOREA CO.,LTD.

#### ②沿革

年	概 <del>要</del>
1864年	初代瀧定助は元治元年(1864)に郷里尾張国丹羽郡東野村から名古屋東万
	町に移り住み、絹屋定助ののれんを継承して呉服太物卸商を営んだ。
明治初期	瀧定助は資産を呉服卸業務、金融業務、不動産投資の三つに分割して運用
1875-76 年	既に京呉服、関東呉服、地場織物を取り扱っている
1882年	瀧兵右衛門らと名古屋銀行 (現三菱UFJ銀行 東海銀行の前身の一つ)設
	立 定助、取締役に就任
1887年	瀧兵右衛門らと共に、奥田正香を発起人総代とし尾張紡績会社 (現東洋紡の
	前身の一つ)設立
1888年	京都支店開設
1889年	製造部門として絹定職工場開設(名古屋市西新町)
1890年	名古屋商業会議所 第一回議員選挙 瀧定助、議員に選任される (議員 35
	名中 繊維関係者 7 名)
1892年	絹定職工場移転(舎人町)名古屋製織合資会社とする
1896年	瀧兵右衛門、春日井丈右衛門らと帝国撚糸株式会社創立 田口百三、茂木保
	平と合資会社三龍社(製糸工場)設立 岐阜絹織物株式会社に出資
1897年	第一回重役会 瀧定銀行部規則、瀧定商業部規則を議定。 銀行部はのちに本
	務部と改称。 商業部はのちに瀧定合名会社に於いて継承
1899 年	名古屋有力呉服問屋十店で呉服一番組結成
1903年	瀧家 家憲宣誓式 初代瀧定助死去(58歳)長男正太郎が二代目定助襲名
1906年	瀧定合名会社設立 大阪支店開設
1908年	大阪支店輸出部創設 米国諸都市歴訪
1910年	二代目瀧定助 12 欧米カ国巡遊視察 朝鮮へ出張
1912年	二代目瀧定助 名古屋銀行専務就任
	朝鮮起業株式会社設立

1913年 台湾出張 1917年 大阪支店全焼 名古屋本店に貿易部を創出 1918年 上海・香港支店を開設 1921年 香港支店、廃止 1924年 関東大震災の影響により、中京・関西への注文殺到 1927年 金融恐慌による輸出の激減、世界恐慌の経営低迷につながる 1932年 人員整理 1933年 上海支店廃止 1936年 本店新社屋建築着工 1937年 本店新社屋建築着工 1937年 本店新社屋建築着工 1940年 株式会社龍定商店を設立 1943年 瀧定株式会社に商号を変更 1945年 終戦と共に海外営業所 11 箇所全部の喪失 1947年 戦後初めて、新入社員を採用 1948年 毛織物がこの頃より主力商品に 登録商としての取引が軌道に乗り、正規繊維品取引が売上の大部分を占める 1950年 第1 回名瀧会開催 名古屋本店、独身寮を竣工 1953年 売上高 50 億円台となる 1959年2月 瀧潤次郎社長、名古屋商工会議所副会頭に就任 1960年8月 石田正之売専務死去(写年61 歳)渡辺昇平代表取締役専務に就任売上高 100 億円台となる 1960年11月 大阪支店社屋 4 階端築工事完工 1962年 名古屋本店の東京連絡所を神田豊島町に開設 1964年 創業 100 周年を迎える 社章を旧口づからT S に変更 1975年 売上高 500 億円台となる 1975年 売上高 500 億円台となる 1975年 売上高 500 億円台となる 1975年 売上高 500 億円台となる カーラの年 N Y にタキサダ・アメリカン・コーポレーションを設立 1975年 売上高 500 億円台となる 名古屋商品センター開設 1979年 東京連絡所、浜町に新ビル完工 1980年 売上高 1500 億円台となる 名古屋商品センター開設 1979年 東京連絡所、浜町に新ビル完工 1980年 売上高 1500 億円台となる カー島の年		/ A Section				
1918年 上海・香港支店を開設 1921年 香港支店、廃止 1924年 関東大震災の影響により、中京・関西への注文殺到 1927年 金融恐慌による輸出の激減、世界恐慌の経営低迷につながる 1932年 人員整理 1933年 上海支店廃止 1936年 本店新社屋建築着工 1937年 本店新社屋建築着工 1940年 株式会社能定商店を設立 1943年 瀧定株式会社に商号を変更 1945年 終戦と共に海外営業所 11 箇所全部の喪失 1947年 戦後初めて、新入社員を採用 1948年 毛織物だの頃より主力商品に 登録商としての取引が軌道に乗り、正規繊維品取引が売上の大部分を占める 1950年 第1回名瀧会開催 名古屋本店、独身寮を竣工 1953年 売上高 50 億円台となる 1958年 大阪支店及び本店、経営革新を遂行 1958年 大阪支店及び本店、経営革新を遂行 1959年2月 瀧潤次郎社長、名古屋商工会議所副会頭に就任 1960年8月 石田正之売専務死去(享年61歳)渡辺昇平代表取締役専務に就任売上高100 億円台となる 1960年11月 大阪支店社屋 4 階増築工事完工 1962年 名古屋本店の東京連絡所を神田豊島町に開設 1964年 創業 100 周年を迎える 社章を旧口づからTSに変更 1967年 NYにタキサダ・アメリカン・コーポレーションを設立 1970年 売上高 500 億円台となる 1979年 東京連絡所、浜町に新ビル完工 1980年 売上高 1000 億円台となる 1979年 東京連絡所、浜町に新ビル完工 1980年 売上高 1500 億円台となる 1979年 東京連絡所、浜町に新ビル完工 1980年 売上高 1500 億円台となる カース 日本に対していた。 また 日本に対しまる 大き 日の 1000 億円台となる 大き 日本に対していた。 また 日本に対し、 また 日本に対していた。 また 日本に対しは対していた。 また 日本に対していた。 また 日本に対しないた。 また 日本に対していた。 また また また また 日本に対していた。 また	1913年	台湾出張				
1921年 香港支店、廃止 1924年 関東大震災の影響により、中京・関西への注文殺到 1927年 金融恐慌による輸出の激減、世界恐慌の経営低迷につながる 1932年 人員整理 1933年 上海支店廃止 1936年 本店新社屋建築着工 1937年 本店新社屋建築着工 1940年 株式会社能定商店を設立 1943年 瀧定株式会社に商号を変更 1945年 終戦と共に海外営業所 11 箇所全部の喪失 1947年 戦後初めて、新入社員を採用 1948年 毛織物だの頃より主力商品に 登録商としての取引が軌道に乗り、正規繊維品取引が売上の大部分を占める 1950年 第1回名離会開催 名古屋本店、独身寮を竣工 1953年 売上高 50 億円台となる 1955年 本店社屋、移動工事・増改築の完工 1955年 木店社屋、移動工事・増改築の完工 1958年 大阪支店及びも底、名古屋南工会議所副会頭に就任 1960年8月 石田正之売専務死去(享年61歳)渡辺昇平代表取締役専務に就任売上高100億円台となる 1960年11月 大阪支店社屋 4 階増築工事完工 1962年 名古屋本店の東京連絡所を神田豊島町に開設 1964年 創業 100 周年を迎える 社章を旧口づからTSに変更 1967年 NYにタキサダ・アメリカン・コーポレーションを設立 1979年 東京連絡所、浜町に新ビル完工 1980年 売上高 100 億円台となる 21979年 東京連絡所、浜町に新ビル完工 1980年 売上高 1000億円台となる 21979年 東京連絡所、浜町に新ビル完工 1980年 売上高 1000億円台となる 21979年 東京連絡所、浜町に新ビル完工 1980年 売上高 1500億円台となる 21979年 東京連絡所、浜町に新ビル完工 1980年 売上高 1500億円台となる 21980年 売上高 1500億円台となる 31979年 東京連絡所、浜町に新ビル完工 31980年 売上高 1500億円台となる	1917年					
1924年 関東大震災の影響により、中京・関西への注文殺到 1927年 金融恐慌による輸出の激減、世界恐慌の経営低迷につながる 1932年 人員整理 1933年 上海支店廃止 1936年 本店新社屋建築着工 1937年 本店新社屋建築着工 1940年 株式会社能定商店を設立 1943年 瀧定株式会社に商号を変更 1945年 終戦と共に海外営業所 11 箇所全部の喪失 1947年 戦後初めて、新入社員を採用 1948年 毛織物がこの頃より主力商品に 登録商としての取引が軌道に乗り、正規繊維品取引が売上の大部分を占める 1950年 第1回名離会開催 名古屋本店、独身寮を竣工 1953年 売上高 50 億円台となる 1954年 京都支店を統合し、大阪支店新社屋の竣工 1955年 本店社屋、移動工事・増改築の完工 1958年 大阪支店及び本店、経営革新を遂行 1959年2月 瀧瀾次郎社長、名古屋商工会議所副会頭に就任 1960年8月 石田正之売専務死去(享年61歳)渡辺昇平代表取締役専務に就任売上高 100 億円台となる 1960年11月 大阪支店社屋 4 階増築工事完工 1962年 名古屋本店の東京連絡所を神田豊島町に開設 1964年 創業 100 周年を迎える 社章を旧口づからT S に変更 1967年 N Y にタキヴ・アメリカン・コーボレーションを設立 1970年 売上高 500 億円台となる 2 古屋商品センター開設 1979年 東京連絡所、浜町に新ビル完工 1980年 売上高 1500 億円台となる 2 古屋商品センター開設 1979年 東京連絡所、浜町に新ビル完工 1980年 売上高 1500 億円台となる 2 古屋商品センター開設 1979年 東京連絡所、浜町に新ビル完工 1980年 売上高 1500 億円台となる 2 古屋商品センター開設	1918年					
1927年 金融恐慌による輸出の激減、世界恐慌の経営低迷につながる 1932年 人員整理 1933年 上海支店廃止 1936年 本店新社屋建築着工 1937年 本店新社屋戸成 1940年 株式会社離定商店を設立 1943年 瀧定株式会社に商号を変更 1945年 終戦と共に海外営業所 11 箇所全部の喪失 1947年 戦後初めて、新入社員を採用 1948年 毛織物がこの頃より主力商品に 登録商としての取引が軌道に乗り、正規繊維品取引が売上の大部分を占める 1950年 第1回名離会開催 名古屋本店、独身寮を竣工 1953年 売上高 50 億円台となる 1954年 京都支店を統合し、大阪支店新社屋の竣工 1955年 本店社屋、移動工事・増改築の完工 1958年 大阪支店及び本店、経営革新を遂行 1959年2月 瀧潤次郎社長、名古屋商工会議所副会頭に就任 1960年8月 石田正之亮専務死去(享年61歳)渡辺昇平代表取締役専務に就任売上高 100 億円台となる 1964年 創業 100 周年を迎える 社章を旧口づからT Sに変更 1967年 N Yにタキヴ・アメリカン・コーボレーションを設立 1970年 売上高 500 億円台となる 1975年 売上高 1000 億円台となる 1975年 売上高 1000 億円台となる 1975年 売上高 1000 億円台となる 1975年 売上高 1000 億円台となる 1979年 東京連絡所、浜町に新ビル完工 1980年 売上高 1500 億円台となる 名古屋商品センター開設 1979年 東京連絡所、浜町に新ビル完工 1980年 売上高 1500 億円台となる 名古屋商品センター開設 1979年 東京連絡所、浜町に新ビル完工 1980年 売上高 1500 億円台となる 1979年 東京連絡所、浜町に新ビル完工 1980年 売上高 1500 億円台となる	1921年	香港支店、廃止				
1932年 人員整理 1933年 上海支店廃止 1936年 本店新社屋建築着工 1937年 本店新社屋建築着工 1940年 株式会社離定商店を設立 1943年 瀧定株式会社に商号を変更 1945年 終戦と共に海外営業所 11 箇所全部の喪失 1947年 戦後初めて、新入社員を採用 1948年 毛織物がこの頃より主力商品に 登録商としての取引が軌道に乗り、正規繊維品取引が売上の大部分を占める 1950年 第1回名離会開催 名古屋本店、独身寮を竣工 1953年 売上高 50 億円台となる 1954年 京都支店を統合し、大阪支店新社屋の竣工 1955年 本店社屋、移動工事・増改築の売工 1958年 大阪支店及び本店、経営革新を遂行 1959年2月 瀧潤次郎社長、名古屋商工会議所副会頭に就任 1960年8月 石田正之亮専務死去(享年61歳) 渡辺昇平代表取締役専務に就任売上高 100 億円台となる 1960年11月 大阪支店は星 4 階増築工事完工 1962年 名古屋本店の東京連絡所を神田豊島町に開設 1964年 創業 100 周年を迎える 社章を旧口づからT Sに変更 1970年 売上高 500 億円台となる 1975年 売上高 1000 億円台となる 1975年 売上高 1000 億円台となる 1979年 東京連絡所、浜町に新ビルーションを設立 1979年 東京連絡所、浜町に新ビルニース・ストルーションを設立 1979年 東京連絡所、浜町に新ビルニース・ストルーションを設立 1979年 東京連絡所、浜町に新ビル売工 1980年 売上高 1500 億円台となる 名古屋商品センター開設 1979年 東京連絡所、浜町に新ビル売工 1980年 売上高 1500 億円台となる カース・ストルース	1924年	関東大震災の影響により、中京・関西への注文殺到				
1933年 上海支店廃止 1936年 本店新社屋建築着工 1937年 本店新社屋完成 1940年 株式会社龍定商店を設立 1943年 瀧定株式会社に商号を変更 1945年 終戦と共に海外営業所 11 箇所全部の喪失 1947年 戦後初めて、新入社員を採用 1948年 毛織物がごの頃より主力商品に 登録商としての取引が軌道に乗り、正規繊維品取引が売上の大部分を占める 1950年 第1回名瀧会開催 名古屋本店、独身寮を竣工 1953年 売上高 50 億円台となる 1954年 京都支店を統合し、大阪支店新社屋の竣工 1955年 本店社屋、移動工事・増改築の完工 1958年 大阪支店及び本店、経営革新を遂行 1959年2月 瀧澗次郎社長、名古屋商工会議所副会頭に就任 7日960年8月 石田正之売専務死去(享年61歳)渡辺昇平代表取締役専務に就任売上高 100 億円台となる 1960年11月 大阪支店社屋 4 階増築工事完工 1962年 名古屋本店の東京連絡所を神田豊島町に開設 1964年 創業 100 周年を迎える 社章を旧口づからT Sに変更 1967年 NYにタキザダ・アメリカン・コーポレーションを設立 1979年 売上高 500 億円台となる 2月75年 売上高 1000 億円台となる 2月75年 売上高 1000 億円台となる 2月75年 売上高 1000 億円台となる 2月79年 東京連絡所、浜町に新ビル売工 1980年 売上高 1500 億円台となる 2月79年 東京連絡所、浜町に新ビル売工 1980年 売上高 1500 億円台となる 2月79年 東京連絡所、浜町に新ビル売工 1980年 売上高 1500 億円台となる 2月80年 売上高 1500 億円台となる 3月80年 売上高 1500 億円台となる	1927年	金融恐慌による輸出の激減、世界恐慌の経営低迷につながる				
1936年 本店新社屋建築着工 1947年 本店新社屋完成 1940年 株式会社総定商店を設立 1943年 瀧定株式会社に商号を変更 1945年 終戦と共に海外営業所 11 箇所全部の喪失 1947年 戦後初めて、新入社員を採用 1948年 毛織物がこの頃より主力商品に 登録商としての取引が軌道に乗り、正規繊維品取引が売上の大部分を占める 1950年 第1回名瀧会開催 名古屋本店、独身寮を竣工 1953年 売上高 50 億円台となる 1954年 京都支店を統合し、大阪支店新社屋の竣工 1955年 本店社屋、移動工事・増改築の完工 1958年 大阪支店及び本店、経営革新を遂行 1959年2月 瀧潤次郎社長、名古屋商工会議所副会頭に就任 1960年8月 石田正之売専務死去(享年61歳)渡辺昇平代表取締役専務に就任売上高 100 億円台となる 1960年11月 大阪支店社屋 4 階増築工事完工 1962年 名古屋本店の東京連絡所を神田豊島町に開設 1964年 創業 100 周年を迎える 社章を旧口づからTSに変更 1975年 NYにタキサダ・アメリカン・コーボレーションを設立 1975年 売上高 500 億円台となる 1975年 売上高 1000 億円台となる 1975年 売上高 1000 億円台となる 名古屋商品センター開設 1979年 東京連絡所、浜町に新ビル完工 1980年 売上高 1500 億円台となる 名古屋商品センター開設 1979年 東京連絡所、浜町に新ビル完工 1980年 売上高 1500 億円台となる 第1979年 東京連絡所、浜町に新ビル完工 1980年 売上高 1500 億円台となる 第1980年 売上高 1500 億円台となる	1932年	人員整理				
1937年 本店新社屋完成 1940年 株式会社瀧定商店を設立 1943年 瀧定株式会社に商号を変更 1945年 終戦と共に海外営業所 11 箇所全部の喪失 1947年 戦後初めて、新入社員を採用 1948年 毛織物がこの頃より主力商品に 登録商としての取引が軌道に乗り、正規繊維品取引が売上の大部分を占める 1950年 第1回名瀧会開催 名古屋本店、独身寮を竣工 1953年 売上高 50 億円台となる 1954年 京都支店を統合し、大阪支店新社屋の竣工 1955年 本店社屋、移動工事・増改築の完工 1958年 大阪支店及び本店、経営革新を遂行 1959年2月 瀧澗次郎社長、名古屋商工会議所副会頭に就任 1960年8月 石田正之亮専務死去(享年61歳)渡辺昇平代表取締役専務に就任売上高 100 億円台となる 1960年11月 大阪支店社屋 4 階増築工事完工 1962年 名古屋本店の東京連絡所を神田豊島町に開設 1964年 創業 100 周年を迎える 社章を旧口づからて Sに変更 1977年 売上高 500 億円台となる 1979年 東京連絡所、浜町に新ビル完工 1980年 7月98年 売上高 1500 億円台となる 1979年 東京連絡所、浜町に新ビル完工 1980年 売上高 1500 億円台となる カキー高 1500 億円台となる カキー高 1500 億円台となる カキー高 1500 億円台となる カキー高 500 億円台となる カキー高 1500 億円台となる	1933年	上海支店廃止				
1940 年 株式会社龍定商店を設立 1943 年 瀧定株式会社に商号を変更 1945 年 終戦と共に海外営業所 11 箇所全部の喪失 1947 年 戦後初めて、新入社員を採用 1948 年 毛織物がこの頃より主力商品に 登録商としての取引が軌道に乗り、正規繊維品取引が売上の大部分を占める 1950 年 第 1 回名瀧会開催 名古屋本店、独身寮を竣工 1953 年 売上高 50 億円台となる 1954 年 京都支店を統合し、大阪支店新社屋の竣工 1955 年 本店社屋、移動工事・増改築の完工 1958 年 大阪支店及び本店、経営革新を遂行 1959 年 2 月 瀧潤次郎社長、名古屋商工会議所副会頭に就任 1960 年 8 月 石田正之亮専務死去(享年 61 歳)渡辺昇平代表取締役専務に就任売上高 100 億円台となる 1960 年 11 月 大阪支店社屋 4 階増築工事完工 1962 年 名古屋本店の東京連絡所を神田豊島町に開設 1964 年 創業 100 周年を迎える 社章を旧口づからTSに変更 1967 年 N Y にタキサヴ・アメリカン・コーポレーションを設立 1970 年 売上高 500 億円台となる名由の東京連絡所、浜町に新ビル完工 1980 年 売上高 1500 億円台となる。名古屋商品センター開設 1979 年 東京連絡所、浜町に新ビル完工 1980 年 売上高 1500 億円台となる	1936年	本店新社屋建築着工				
1943 年 総定株式会社に商号を変更  1945 年 終戦と共に海外営業所 11 箇所全部の喪失  1947 年 戦後初めて、新入社員を採用  1948 年 毛織物がこの頃より主力商品に 登録商としての取引が軌道に乗り、正規繊維品取引が売上の大部分を占める  1950 年 第 1 回名離会開催 名古屋本店、独身寮を竣工  1953 年 売上高 50 億円台となる  1954 年 京都支店を統合し、大阪支店新社屋の竣工  1955 年 本店社屋、移動工事・増改築の完工  1958 年 大阪支店及び本店、経営革新を遂行  1959 年 2 月 龍潤次郎社長、名古屋商工会議所副会頭に就任  1960 年 8 月 石田正之売専務死去(享年 61歳)渡辺昇平代表取締役専務に就任売上高 100 億円台となる  1960 年 11 月 大阪支店社屋 4 階増築工事完工  1962 年 名古屋本店の東京連絡所を神田豊島町に開設  1964 年 創業 100 周年を迎える 社章を旧口づからTSに変更  1967 年 N Y にタキサダ・アメリカン・コーポレーションを設立  1975 年 売上高 1000 億円台となる  1975 年 売上高 1000 億円台となる  1979 年 東京連絡所、浜町に新ビル完工  1980 年 7 売上高 1500 億円台となる  カフラ 年 売上高 1500 億円台となる  カフラ 年 売上高 1500 億円台となる  カニー 1500 億円台となる	1937年	本店新社屋完成				
1945 年 終戦と共に海外営業所 11 箇所全部の喪失 1947 年 戦後初めて、新入社員を採用 1948 年 毛織物がこの頃より主力商品に 登録商としての取引が軌道に乗り、正規繊維品取引が売上の大部分を占める 1950 年 第 1 回名離会開催 名古屋本店、独身寮を竣工 1953 年 売上高 50 億円台となる 1954 年 京都支店を統合し、大阪支店新社屋の竣工 1955 年 本店社屋、移動工事・増改築の完工 1958 年 大阪支店及び本店、経営革新を遂行 1959 年 2 月 瀧潤次郎社長、名古屋商工会議所副会頭に就任 1960 年 8 月 石田正之亮専務死去(享年 61 歳)渡辺昇平代表取締役専務に就任売上高 100 億円台となる 1960 年 11 月 大阪支店社屋 4 階増築工事完工 1962 年 名古屋本店の東京連絡所を神田豊島町に開設 1964 年 創業 100 周年を迎える 社章を旧口づから T Sに変更 1967 年 N Y にタキサダ・アメリカン・コーポレーションを設立 1970 年 売上高 500 億円台となる 1975 年 売上高 1000 億円台となる 2 会古屋商品センター開設 1979 年 東京連絡所、浜町に新ビル完工 1980 年 7 集長に就任	1940年	株式会社瀧定商店を設立				
1947年 戦後初めて、新入社員を採用 1948年 毛織物がこの頃より主力商品に 登録商としての取引が軌道に乗り、正規繊維品取引が売上の大部分を占める 1950年 第1回名瀧会開催名古屋本店、独身寮を竣工 1953年 売上高 50億円台となる 1954年 京都支店を統合し、大阪支店新社屋の竣工 1955年 本店社屋、移動工事・増改築の完工 1958年 大阪支店及び本店、経営革新を遂行 1959年2月 瀧潤次郎社長、名古屋商工会議所副会頭に就任 1960年8月 石田正之売専務死去(享年61歳)渡辺昇平代表取締役専務に就任売上高 100億円台となる 1960年11月 大阪支店社屋 4階増築工事完工 1962年 名古屋本店の東京連絡所を神田豊島町に開設 1964年 創業 100周年を迎える 社章を旧口づから T Sに変更 1967年 N Yにタキザダ・アメリカン・コーポレーションを設立 1970年 売上高 500億円台となる 1975年 売上高 1000億円台となる 1975年 売上高 1000億円台となる 2075年 売上高 1000億円台となる 2075年 東京連絡所、浜町に新ビル完工 1980年 東京連絡所、浜町に新ビル完工 1980年 売上高 1500億円台となる 1980年4月 瀧季夫、社長に就任	1943年	瀧定株式会社に商号を変更				
1948年	1945年	終戦と共に海外営業所 11 箇所全部の喪失				
引が売上の大部分を占める   1950 年   第 1 回名瀧会開催 名古屋本店、独身寮を竣工   1953 年   売上高 50 億円台となる   1954 年   京都支店を統合し、大阪支店新社屋の竣工   1955 年   本店社屋、移動工事・増改築の完工   1958 年   大阪支店及び本店、経営革新を遂行   1959 年 2 月   瀧潤次郎社長、名古屋商工会議所副会頭に就任   1960 年 8 月   石田正之亮専務死去(享年 61 歳) 渡辺昇平代表取締役専務に就任   売上高 100 億円台となる   1960 年 11 月   大阪支店社屋 4 階増築工事完工   1962 年   名古屋本店の東京連絡所を神田豊島町に開設   1964 年   創業 100 周年を迎える 社章を旧口づからTSに変更   1967 年   NYにタキサダ・アメリカン・コーボレーションを設立   1970 年   売上高 500 億円台となる   名古屋商品センター開設   1979 年   東京連絡所、浜町に新ビル完工   1980 年   売上高 1500 億円台となる   元上高 1500 億円台となる   元本に対している。	1947年	戦後初めて、新入社員を採用				
1950年 第1回名瀧会開催 名古屋本店、独身寮を竣工 1953年 売上高50億円台となる 1954年 京都支店を統合し、大阪支店新社屋の竣工 1955年 本店社屋、移動工事・増改築の完工 1958年 大阪支店及び本店、経営革新を遂行 1959年2月 瀧潤次郎社長、名古屋商工会議所副会頭に就任 1960年8月 石田正之売専務死去(享年61歳) 渡辺昇平代表取締役専務に就任 売上高100億円台となる 1960年11月 大阪支店社屋 4階増築工事完工 1962年 名古屋本店の東京連絡所を神田豊島町に開設 1964年 創業100周年を迎える社章を旧ロゴからTSに変更 1967年 NYにタキサダ・アメリカン・コーポレーションを設立 1970年 売上高500億円台となる 名古屋商品センター開設 1979年 東京連絡所、浜町に新ビル完工 1980年4月 瀧季夫、社長に就任	1948年	毛織物がこの頃より主力商品に 登録商としての取引が軌道に乗り、正規繊維品取				
1953年 売上高 50 億円台となる 1954年 京都支店を統合し、大阪支店新社屋の竣工 1955年 本店社屋、移動工事・増改築の完工 1958年 大阪支店及び本店、経営革新を遂行 1959年 2月 瀧潤次郎社長、名古屋商工会議所副会頭に就任 1960年 8月 石田正之亮専務死去(享年 61 歳) 渡辺昇平代表取締役専務に就任 売上高 100 億円台となる 1960年 11 月 大阪支店社屋 4 階増築工事完工 1962年 名古屋本店の東京連絡所を神田豊島町に開設 1964年 創業 100 周年を迎える 社章を旧口づからTSに変更 1967年 N Yにタキサダ・アメリカン・コーポレーションを設立 1970年 売上高 500 億円台となる 1975年 売上高 1000 億円台となる 名古屋商品センター開設 1979年 東京連絡所、浜町に新ビル完工 1980年 売上高 1500 億円台となる 名古屋		引が売上の大部分を占める				
1954年 京都支店を統合し、大阪支店新社屋の竣工 1955年 本店社屋、移動工事・増改築の完工 1958年 大阪支店及び本店、経営革新を遂行 1959年2月 瀧潤次郎社長、名古屋商工会議所副会頭に就任 1960年8月 石田正之亮専務死去(享年61歳) 渡辺昇平代表取締役専務に就任 売上高 100億円台となる 1960年11月 大阪支店社屋 4 階増築工事完工 1962年 名古屋本店の東京連絡所を神田豊島町に開設 1964年 創業 100周年を迎える 社章を旧ロゴからTSに変更 1967年 NYにタキサダ・アメリカン・コーポレーションを設立 1970年 売上高 500億円台となる 1975年 売上高 1000億円台となる 名古屋商品センター開設 1979年 東京連絡所、浜町に新ビル完工 1980年 売上高 1500億円台となる 1980年 売上高 1500億円台となる	1950年	第1回名瀧会開催 名古屋本店、独身寮を竣工				
1955年 本店社屋、移動工事・増改築の完工 1958年 大阪支店及び本店、経営革新を遂行 1959年2月 瀧潤次郎社長、名古屋商工会議所副会頭に就任 1960年8月 石田正之亮専務死去(享年61歳) 渡辺昇平代表取締役専務に就任 売上高 100億円台となる 1960年11月 大阪支店社屋 4 階増築工事完工 1962年 名古屋本店の東京連絡所を神田豊島町に開設 1964年 創業 100周年を迎える 社章を旧ロゴからTSに変更 1967年 NYにタキサダ・アメリカン・コーポレーションを設立 1970年 売上高 500億円台となる 1975年 売上高 1000億円台となる 1975年 売上高 1000億円台となる 名古屋商品センター開設 1979年 東京連絡所、浜町に新ビル完工 1980年 売上高 1500億円台となる 1980年4月 瀧 季夫、社長に就任	1953年	売上高 50 億円台となる				
1958年 大阪支店及び本店、経営革新を遂行 1959年2月 瀧潤次郎社長、名古屋商工会議所副会頭に就任 1960年8月 石田正之亮専務死去(享年61歳) 渡辺昇平代表取締役専務に就任 売上高100億円台となる 1960年11月 大阪支店社屋4階増築工事完工 1962年 名古屋本店の東京連絡所を神田豊島町に開設 1964年 創業100周年を迎える社章を旧ロゴからTSに変更 1967年 NYにタキサダ・アメリカン・コーポレーションを設立 1970年 売上高500億円台となる 1975年 売上高1000億円台となる 名古屋商品センター開設 1979年 東京連絡所、浜町に新ビル完工 1980年 売上高1500億円台となる 1980年 売上高1500億円台となる	1954年	京都支店を統合し、大阪支店新社屋の竣工				
1959年2月 瀧潤次郎社長、名古屋商工会議所副会頭に就任 1960年8月 石田正之亮専務死去(享年61歳) 渡辺昇平代表取締役専務に就任 売上高100億円台となる 1960年11月 大阪支店社屋4階増築工事完工 1962年 名古屋本店の東京連絡所を神田豊島町に開設 1964年 創業100周年を迎える社章を旧ロゴからTSに変更 1967年 NYにタキサダ・アメリカン・コーポレーションを設立 1970年 売上高500億円台となる 1975年 売上高1000億円台となる 名古屋商品センター開設 1979年 東京連絡所、浜町に新ビル完工 1980年 売上高1500億円台となる 1980年4月 瀧季夫、社長に就任	1955年	本店社屋、移動工事・増改築の完工				
1960年8月 石田正之亮専務死去(享年61歳) 渡辺昇平代表取締役専務に就任 売上高100億円台となる 1960年11月 大阪支店社屋4階増築工事完工 1962年 名古屋本店の東京連絡所を神田豊島町に開設 1964年 創業100周年を迎える社章を旧ロゴからTSに変更 1967年 NYにタキサダ・アメリカン・コーポレーションを設立 1970年 売上高500億円台となる 1975年 売上高1000億円台となる 名古屋商品センター開設 1979年 東京連絡所、浜町に新ビル完工 1980年 売上高1500億円台となる 1980年4月 瀧季夫、社長に就任	1958年	大阪支店及び本店、経営革新を遂行				
渡辺昇平代表取締役専務に就任 売上高 100 億円台となる 1960 年 11 月 大阪支店社屋 4 階増築工事完工 1962 年 名古屋本店の東京連絡所を神田豊島町に開設 1964 年 創業 100 周年を迎える 社章を旧ロゴからTSに変更 1967 年 NYにタキサダ・アメリカン・コーポレーションを設立 1970 年 売上高 500 億円台となる 1975 年 売上高 1000 億円台となる 名古屋商品センター開設 1979 年 東京連絡所、浜町に新ビル完工 1980 年 売上高 1500 億円台となる	1959年2月	瀧潤次郎社長、名古屋商工会議所副会頭に就任				
売上高 100 億円台となる  1960 年 11 月 大阪支店社屋 4 階増築工事完工  1962 年 名古屋本店の東京連絡所を神田豊島町に開設  1964 年 創業 100 周年を迎える 社章を旧ロゴからTSに変更  1967 年 NYにタキサダ・アメリカン・コーポレーションを設立  1970 年 売上高 500 億円台となる  1975 年 売上高 1000 億円台となる 名古屋商品センター開設  1979 年 東京連絡所、浜町に新ビル完工  1980 年 売上高 1500 億円台となる  1980 年 4 月 瀧 季夫、社長に就任	1960年8月	石田正之亮専務死去(享年 61 歳)				
1960年11月 大阪支店社屋 4 階増築工事完工 1962年 名古屋本店の東京連絡所を神田豊島町に開設 1964年 創業 100 周年を迎える 社章を旧ロゴからTSに変更 1967年 NYにタキサダ・アメリカン・コーポレーションを設立 1970年 売上高 500 億円台となる 1975年 売上高 1000 億円台となる 名古屋商品センター開設 1979年 東京連絡所、浜町に新ビル完工 1980年 売上高 1500 億円台となる 1980年4月 瀧 季夫、社長に就任		渡辺昇平代表取締役専務に就任				
1962年 名古屋本店の東京連絡所を神田豊島町に開設 1964年 創業 100 周年を迎える 社章を旧ロゴからTSに変更 1967年 NYにタキサダ・アメリカン・コーポレーションを設立 1970年 売上高 500 億円台となる 1975年 売上高 1000 億円台となる 名古屋商品センター開設 1979年 東京連絡所、浜町に新ビル完工 1980年 売上高 1500 億円台となる 1980年4月 瀧 季夫、社長に就任		売上高 100 億円台となる				
1964年 創業 100 周年を迎える 社章を旧ロゴからTSに変更 1967年 N Yにタキサダ・アメリカン・コーポレーションを設立 1970年 売上高 500 億円台となる 1975年 売上高 1000 億円台となる 名古屋商品センター開設 1979年 東京連絡所、浜町に新ビル完工 1980年 売上高 1500 億円台となる	1960年11月	大阪支店社屋 4 階増築工事完工				
1967年 N Y にタキサダ・アメリカン・コーポレーションを設立 1970年 売上高 500 億円台となる 1975年 売上高 1000 億円台となる 名古屋商品センター開設 1979年 東京連絡所、浜町に新ビル完工 1980年 売上高 1500 億円台となる 1980年4月 瀧 季夫、社長に就任	1962年	名古屋本店の東京連絡所を神田豊島町に開設				
1970年売上高 500 億円台となる1975年売上高 1000 億円台となる 名古屋商品センター開設1979年東京連絡所、浜町に新ビル完工1980年売上高 1500 億円台となる1980年4月瀧 季夫、社長に就任	1964年	創業 100 周年を迎える 社章を旧ロゴからTSに変更				
1975年売上高 1000 億円台となる 名古屋商品センター開設1979年東京連絡所、浜町に新ビル完工1980年売上高 1500 億円台となる1980年4月瀧 季夫、社長に就任	1967年	N Yにタキサダ・アメリカン・コーポレーションを設立				
名古屋商品センター開設1979年東京連絡所、浜町に新ビル完工1980年売上高 1500 億円台となる1980年4月瀧 季夫、社長に就任	1970年	売上高 500 億円台となる				
1979年東京連絡所、浜町に新ビル完工1980年売上高 1500 億円台となる1980年4月瀧 季夫、社長に就任	1975年	売上高 1000 億円台となる				
1980年売上高 1500 億円台となる1980年4月瀧 季夫、社長に就任		名古屋商品センター開設				
1980年4月 瀧 季夫、社長に就任	1979年	東京連絡所、浜町に新ビル完工				
	1980年	売上高 1500 億円台となる				
1985 年 売上高 2000 億円台となる	1980年4月	瀧 季夫、社長に就任				
	1985年	売上高 2000 億円台となる				

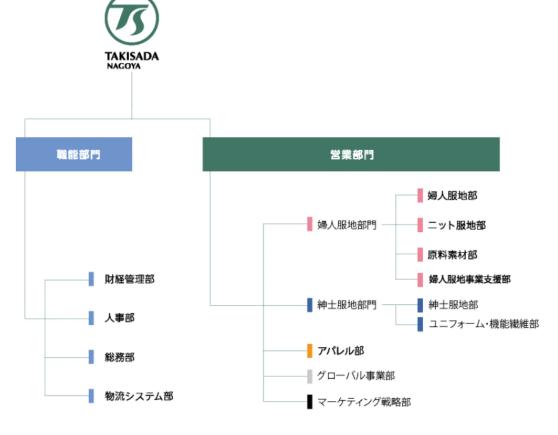
	7			
1987年	㈱セクション・ワンを設立			
1989 年	史上最高の売上高 2291 億円(利益 111 億円)を計上			
1991年	名古屋本店新社屋にて営業開始・東京連絡所が現在の地へ			
1993年	㈱ビアン設立			
1994年	創業 130 年を迎える			
1999年6月	瀧 鈞一郎社長逝去			
2000年	新東山寮完成			
2001年8月	会社分割 瀧 季夫、瀧定名古屋会長兼社長に就任			
	瀧 昭廣、瀧定大阪社長に就任			
2002年5月	瀧 潤次郎相談役逝去			
2002年8月	瀧 清隆取締役逝去			
	瀧 昌之、瀧定名古屋社長に就任			
2003年	瀧定紡織品(上海)有限公司設立			
2008年4月	瀧 隆太、瀧定大阪社長に就任			
2008年10月	インターテキスタイル上海出展、ターゲットは中国			
2009年	課別独立採算制から部門管理へ			
2010年1月	全社横断で素材を開発			
2010年4月	輸出専門チーム新設、各部署を横断で			
2010年6月	中国市場開拓が進展、日本製生地輸出も好調			
2011年4月	東南アジアでの生産拡大			
	国際貿易推進部新設			
2011年9月	瀧隆朗瀧定大阪名誉会長・瀧定名古屋取締役名誉会長逝去、			
	お別れの会を開く			
	プルミエール・ヴィジョン初出展			
2012年4月	中国生産プラスワン、インドネシアに拠点 部門間の連携進め、			
	インドネシアの工場に融資			
2012年9月	瀧 季夫会長逝去、お別れの会を開く			
2013年5月	メンズスーツ生産、A S E A N シフト			
2013年6月	10 年かけ、グローバル化改造計画			
2013年8月	中国、ASEANに生産と販売のネットワーク			
2014月5月	瀧定 150 周年感謝の集い 開催			
2015月2月	ミラノ・ウニカ初出展			
2015月9月	アムステルダムに TAKISADA EUROPE B.V.開設			
2015年10月	原料素材部新設			
2016年4月	メンズスーツ生産工場を 100%資本化			
	TAKISADA (CAMBODIA) CO.,LTD.開設			
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·				

2017年1月	東南アジア拠点 TAKISADA VIETNAM CO.,LTD.開設
2018年8月	瀧 健太郎、瀧定名古屋社長に就任
2021年4月	神宮前オフィス 開設
2021年9月	東京連絡所から青山オフィスへ移転
2023年8月	株式会社ティー・エス・ロジスティックス から
	株式会社 TAKISADA TECHNICAL SUCCESSOR へ社名変更
2024年1月	TAKISADA KOREA CO.,LTD. 開設

# ③許可·認証取得一覧

区分	認証名称	
KE'KEN / KN0018	RWS(Responsible Wool Standard)認証	
KE'KEN / KN0018	GRS(Global Recycled Standard)認証	
KE'KEN / KN0018	RCS(Recycled Claim Standard)認証	
KE'KEN / KN0018	OCS(Organic Content Standard)認証	
BCI(Better Cotton	BCP(Better Cotton Platform)	
Initiative)		

# 4組織図



#### ⑤経営理念



#### 瀧定商人の行動指針

- 1. 私たちは、常にジリツ(自律と自立)を意識し、自ら行動します。【自考自走】
- 2. 私たちは、約束したことを守ります。【誠心誠意】
- 3. 私たちは、熱意を持って新たな境地を開拓します。【価値創造】
- 4. 私たちは、感謝の気持ちを忘れず、謙虚に学び前進します。【報恩感謝】
- 5. 私たちは、常に凛とした姿で取り組みます。【質実剛健】
- 6. 私たちは、グローバルに新たな挑戦を続けていきます。【雲外蒼天】
- 7. 私たちは、挑戦し続け、成長し続けます。【古守新進】
- 8. 私たちは、仲間と協働し、期待を超える価値を提供します。【協働創発】
- 9. 私たちは、取引先と共に繊維業界の未来を切り拓きます。【共存共栄】
- 10.私たちは、互いに尊重し強固なチームを築き上げます。【和衷協同】

#### ~社長メッセージ~

#### 世界を舞台とする「多様性のある集団」として、新しい挑戦に取り組んでまいります。

瀧定名古屋は 1864 年に創業し、150 年以上の歴史を歩んでまいりました。初代瀧定助が呉服太物卸商を営む家業から始まった当社は、時代の変遷とともに事業領域や経営環境を整え、現在は服地・アパレルなど各種繊維製品の企画開発から仕入・生産・販売までを一貫して手がける繊維専門商社として、国内はもとよりヨーロッパやアメリカ、アジア各地にマーケットを広げています。また、資材調達や開発、生産体制においても国内、中国、東南アジアなどの各拠点にネットワークを築き、多角的にビジネスを展開しています。

一世紀半にわたる激動の時代を生き抜き、グローバルに挑戦する企業風土が根付いた理由の一つとしては、「瀧定名古屋は多様性のある集団である」ことが言えます。当社では特徴の異なる営業課が多数存在し、課別独立採算制を導入。各々のセクションが専門分野に特化してマーケットニーズを先読みし、仕入や企画開発、製品化にむけてスピード感のある決断とリスク負担を行ってまいりました。また品質・コスト・デリバリー体制もお客様のご要望に沿って精度を高め、国内外から高い評価をいただいています。

私たちはそこから一歩踏み出し、これまでのような同一性のマーケット拡大路線ではなく、マーケットの多様化、 グローバル化に対して新しい挑戦を行えるような集団として進化していかなくてはなりません。

今後は仕入、販売の両面にて海外拠点を拡充し、ネットワークを点と点から線、面へと広げ、さらに大きなマーケットへと挑みます。そのためにも性別や年齢、国籍を問わず優秀な人材を積極的に登用し、人材育成の視点からも海外で活躍する環境を整えていきます。営業、パタンナー、デザイナーなど多様な人材が能力・スキルを発揮し、新しいアプローチをチームとして意欲的にチャレンジしていけるような集団を目指します。国民性や文化などお互いを知り尊重し、理解を深め、さまざまなつながりの中で大きく変化していける。そんな世界的にもユニークな存在であり続けたい。そして創業以来、当社が大切にしてきた「自立と自律」「信用第一」の姿勢を貫くとともに、仕入先様ともよりよいパートナーシップを築き、繊維・アパレル業界全体において共に進み成長し続けていきたいと考えます。

瀧定名古屋を象徴するとしたら、それは「緑」です。

本社敷地内に都会の森を育て、潤いのある美しい緑に包まれたアプローチで皆様をお迎えしています。植樹された1本1本個性の異なる木々は、瀧定商人として世界中を飛び回る社員の姿にも重ねています。新しい取り組みにも果敢に挑戦し、関係者皆様の発展の一助となり、豊かな社会づくりにも貢献する。これらを体現する人材が育ち、個の力が集まった豊かな森のように逞しく生き抜いていきたいと願います。

代表取締役社長 瀧健太郎

#### 2. 事業内容

当社は各種繊維製品の元卸売並びに一般輸出入を行う繊維専門商社であり、業界を根底から支える様々な事業を手掛けている。オーダーありきのモノづくりではなく、市場やニーズを先読みして商品を開発し、自らトレンドを仕掛け、企画・生産・販売の三位一体でファッションビジネスの成長を支えている。様々な営業部門のなかでさらに特色のある 30 近くのセクションが存在しており、課別独立採算制のもと、専門分野に特化した提案と大胆な決断力、スピードカのある対応で、顧客の要望に応えている。

#### (1)婦人服地部 ~レディースのテキスタイルを「適地・適時・適品」でご提供~

変化が激しい婦人ファッション市場の中で、テキスタイル販売をリードする部隊として幅広いチャネルに向けて販売している。国内外のさまざまな素材を「適地」で生産し、ターゲット層に応じて「適品」をベストなタイミングで「適時」に提供しており、現在は国内でのコンバーティングがメインだが、中国を中心とした巨大市場を足掛かりに、グローバルテキスタイルコンバーターとなるべく、より一層の海外でのコンバーター機能強化を進めている。

#### 【一部セクション紹介】

#### ■11 課

合繊、複合、天然素材全てを扱うセクション。素材のバリエーションに定評があり、近年多くのテキスタイルブランドを発表している。国内素材と海外素材の割合は 1:1 であり、世界中より厳選された素材を提供可能。近年、テキスタイルに求められるサステナブルの形は少しずつ変化しており、"服から服へ"を掲げ回収された洋服や裁断くずからあらたなポリエステルにする BRING、植物由来で弱酸性、抗菌作用もある未来のポリ乳酸"PlaX"など、地球環境にやさしいテキスタイル開発に率先して取り組んでいる。

#### [製品例]



品番 : 11-3A101

品名: BRING MATERIAL デシン

服から服へ。回収した繊維製品をポリエステル原料に再生し再び服に何度でも循環させる BRINGMATERIAL。この原料を生かしファッション性の高いテキスタイルに生まれ変わらせました。強撚糸を使った繊細なデシンです。



品番:11-3XG103

品名: PLA テンセルポンチボーダー

植物由来から成る Plax。 CO2 削減と生分解性を持ち、 テキスタイル業界の未来に希望を与えるあたらしい繊維です。 長年にわたる開発を重ね、ついに耐熱性、強度、柔軟性をアップさせた 新型 PLA を完成させました。テンセル複合のポンチボーダーです。

#### ■14 課

原料からこだわった価値のあるジャージー素材を企画・提案している。国内でしか生産できない付加価値の高い上質素材やトレンド素材を中心に、感度の高い欧州素材やコスト競争力のあるアセアン素材も幅広く取り扱っている。力を入れて取り組んでいるオーガニックコットン「BIOFUSION™」は、従来の TC 等を使用して原産地証明をするだけでなく、原料そのものの成分から原産地証明を可能とした。アルビニ社とオリテイン社によるパートナーシップから実現した革新的なトレーサビリティシステムを構築している。



3つの差別化ポイント

- 1. 希少な USA オーガニックコットンを使用。
- 2. 機械摘みでの綿花収穫のためコンタミが少ない。
- 3. 信頼度が高いトレーサビリティシステムを採用。



#### [製品例]



品名 : BIOFUSION™天竺

BIOFUSION™を使用したベーシックな肉感の天竺です。 柔らかくしっとりとした上質なタッチに仕上げました。

品番 : 14-3098



品番 : 14-3109

品名 : BIOFUSION™サッフルジャージー

BIOFUSION™を使用しワッフルのような表情を編み上げました。しっかり とした肉感と、しっとりとした上質なタッチに仕上げました。

#### ■32 課

綿、麻、毛などの天然素材を中心としたラインナップに加え、天然複合、合繊素材など様々な布帛を中心 に取り扱っているセクション。素材は国内、アジア、イタリア、フランスなど世界各国の多岐に渡るサプライヤーとモ ノづくりを行い、仕入れている。ラインナップの大きな特徴は、日本を代表する毛織物の一大産地 "尾州産 地"と、イタリアを代表する繊維産業の産地"プラトー地方"の素材バリエーションが豊富な点である。原料、 糸を課独自で手配し、得意とする尾州産地でオリジナルの設計、生産、管理を行う自家生産という機能を持 ち、当社が長年持っている様々なノウハウをいかした差別化された生地を生産しリスクしていることが最大の特 長となっている。

#### 「製品例]



品番 : 32-3S6450

品名 : CHANNING

多彩な色糸使いの MIX カラーファンシー。 インポート素材ならではの色使いが特徴的。 素材に凹凸感があり、表情感豊かな素材です。





品番 : 32-3S3036

品名 : Flying Rice Field

綿を麻タッチにした擬麻(ギマ)糸を使用した、グラフィック感のある カラーと組織感のテキスタイル。綿 100 でありながら、非常にドライタッチ で、インテリアテキスタイルのような雰囲気です。

#### ■34 課

プリント、レース、インポート(欧州、トルコ)、国内素材は天然素材、合繊、複合素材と幅広い素材を扱 っているセクション。プリント、レースのバリエーションを数多くリスクしており、インポートらしさのあるトルコの無地シ リーズも人気となっている。婦人服地部門では、唯一の機能糸素材 37.5 シリーズをオリジナル展開している。

意匠性の高い素材から定番素材まで幅広く商品展開を行っていることが特徴。

#### [製品例]



品番 : 34-39865

品名:37.5®テクノロジーハイテンション デンビ

37.5®テクノロジーは体温湿度調節素材。

37.5®テクノロジーを使用している事により、暑い時は衣服内の湿度を取り除き、寒い時は暖かさをキープしてサーモスタットの様な役割をします。 忙しく長い一日や緊張に満ちた状態、冷房が効いた室内、長距離の歩行、飛行機などでの移動時に快適に過ごす事が出来ます。



品番 : 34-8469

品名 : オーガニックコットン 両耳スカラー 12Gコード無 レース 花柄

環境を考慮し無農薬で育てたオーガニックコットンを使用した、肌にやさしいレースです。 グランドのチュールにフィレレース風の四角い網目状のデザインを採用した、 クラフト感がありながらも繊細な花柄のレースは 34 課オリジナル柄です。 また、 チュールにポリエステル糸を使用する事で形態安定性が高まり、 ウォッシャブル対応のイージーケア商品に仕上げました。

#### ■81 課

化合繊素材に特化したセクション。国内合繊メーカーとの開発素材、北陸産地、尾州産地での開発品を中心にした合繊~化合繊複合の安定した品質と安全な素材を提供している。中国、韓国の海外素材も取り揃えている。

#### [製品例]



品番 : 81-4415

品名 : Artirosa

東レのマイクロファイバー糸「アーティローザ」を使用したタフタ素材。ソフトでしなやか、かつコシのあるのが特徴です。コートやジャケット、スカートなど幅広いアイテムにご使用いただけます。



品番 : 81-40829

品名: & + ワルツ マット

リサイクルポリエステルを使用した、ナチュラルな杢調の見え方が特徴のサステナブル素材です。 適度なハリ感とドライでさらっとした風合いのイージーケア性に富んだ素材です。

リサイクル原料を100%使用しています。

#### ■82 課

新潟見附産地の合繊素材をベースに、伝統や王道候ではなく、その時の生活スタイルに合わせて、等身大で新しい価値を作り出し、新しい定番に育てるセクションとして活動している。ただ素材を販売するだけでなく、素材を通して着る人にどんな"シーンや時間、体験"を創ることが出来るかを大切に、オリジナル素材を企画している。新しいテキスタイルデザインを産地と共に創ることで、"つづくモノづくり"を目指しており、モノづくりの技術や思いを、服の作り手に伝えるために様々なツールで発信している。

#### [製品例]



品番 : 82-4922

品名: Cotton sucker check&stripe

夏の定番、サッカー素材のチェックやストライプ。よく見かける大き目のギンガムチェックは少し甘めな印象にもなりがち。そこで、大人っぱい雰囲気を取り入れられるよう無地っぱく使える細かなチェック&ストライプをチョイスしシボ感も細かめに仕上げました。後染めでチェック、無地、ストライプの3種に染め分け可能。小ロットでお好きなカラーにしていただけます。



品番 : 82-7090

品名 : SHIRRING stretch seer

こだわりの風合い、こだわりの原料、伝えたいのに伝わらないこだわりにもどかしさを感じたら、一目で、あ!可愛い!欲しい!持ってなかった!と伝わる表面変化を取り入れたい。ひと手間加えたすスモッキングや刺し子、シャーリング、プリーツのように見えるこだわりのドビー組織。ニットライクなふくらみや伸縮性で洋品感覚なカジュアルアイテムに向けて。

#### (2) ニット服地部 〜鮮度と価値のあるジャージー素材を企画開発しご提供〜

国内・海外のマーケットを問わず、ヤングからミセスまでの幅広い年代層の女性をターゲットに、原料から常に 新鮮で価値のあるジャージー素材を企画・提案販売している。国内でモノづくりをした高品質素材を中心とし ながら、感度の高い欧州素材やコスト競争力のあるアセアン素材も幅広くラインアップしており、綿やウールといった天然素材からテンセル、トリアセテートなどの合繊素材も取り扱っている。

商品開発においては着心地の良さや、機能性を追求。原料からこだわり、国内・海外の紡績、ニッター・染色整理のエキスパートと取り組みながら、付加価値の高いオリジナリティあふれたモノづくりを実現している。また、多彩な素材・カラーを自らのリスクで常にストックし、顧客のニーズに応じた適時適品の供給体制を確立しているのも大きな特徴の一つであり、変化の激しいレディースマーケットに対して、毎シーズン、常に新しい企画を打ち出し、顧客に鮮度ある提案を行っている。

今後は、海外に通用する商品開発と販売力のさらなる強化を図り、川上戦略として原料、編み、染めの知識を深め、それぞれに自分たちの思いを込めたオリジナル商品の開発につなげていく。





#### (3) 原料素材部 ~世界各国へ赴き、オリジナル原料の開発や安定供給に注力~

羊毛原料・原糸を中心に、化合繊原料、原糸を世界中から輸入し、紡績・織物メーカー、ニッターなどへ販売している。オーストラリア、インド、タイ、中国、台湾など担当者が現地に赴き、オリジナル商材の開発や相場商品の優位な調達につなげている。産地の天候が品質や価格に影響する羊毛などの天然素材は、気象条件や需給バランスなどによって相場がかなり左右される。そのため当部では世界中の動きを的確に把握しながら相場を読み、タイムリーな納期、適正な価格の仕入れに尽力している。安定的な供給の実現は、顧客にも評価されている。当社のテキスタイル部門とも連携し、新たなサプライチェーンの構築や、知識を生かしたオリジナル原料・原糸の開発にも力を注いでいる。今後はさらに顧客並びに当社のテキスタイル部門と協業した高付加価値商品の開発に取り組み、オンリーワンを目指していく。





#### (4) 紳士服地部 ~変化の激しいメンズ市場にスピードと価値のある素材開発を~

国内の紳士服地でのシェアの高さと総合力を背景に、メンズの国内マーケットの高級ゾーンからボリュームゾーンまで幅広く展開しており、ウール中心のドレス素材から合繊、ニットといったカジュアル素材まで取り扱っている。イタリアでの展示会や各国のマーケットリサーチ情報、国内の消費者ニーズをいち早く汲み取り、企画から生産、販売まで総合職が一貫して携わることで、素早いオリジナルの素材開発が可能。

取り扱い品目の中で特に強みとするのが、ウール中心のドレス素材である。圧倒的な販売力を背景にイタリア、英国、中国、ベトナムといった各生産拠点での有力メーカーと連携しており、どこよりも早い最新技術の投入と当社オリジナルの開発素材が顧客から評価されている。カジュアル素材においては、ニットや合繊を中心に変化の早いマーケットへの多品種、小ロット、短納期へのリスク対応により差別化を図っている。

今後は、さらに原料にこだわった天然素材やメーカーとのオリジナル糸開発、染料メーカーとの取り組みによって付加価値のある素材開発に注力していく。当社の紳士服部や製品部とともに製品での企画提案を展開し、国際貿易推進部、瀧定紡織品(上海)有限公司と連携しながら世界マーケットへの販売にも力を注

ぎ、既製服マーケットが縮小する中でオーダーやユニフォームマー ケットの開拓にも臨む。

最終製品をイメージすることを大切に、変化の激しいマーケットに対しお客様に満足していただけるタイムリーな生地のご提供ができる体制づくりを目指し、より一層の企画提案力のレベルアップや品質管理・納期管理の徹底にも取り組んでいく。



#### 【一部セクション紹介】

#### ■カジュアル服地 10 課

メンズカジュアルを中心とした生地を取り扱うセクション。日本全国の産地をフル活用し、皆様に常に新しい 企画を届けている。 布帛もジャージも展開しており、中国、韓国、台湾、アセアン、ヨーロッパなど海外での生 産背景も豊富に取り揃えて顧客の要望に応えている。

#### ~37.5™ Technology とは~

肌に密接した湿気の量に応じて働き、また人体をエネルギー源として機能する技術。火山砂から作られた活性粒子を使用しており、これらの粒子は水蒸気を引きつける乾燥剤的な役割を持っている。人体から排出される赤外線(IR)光線も吸収し、活性粒子のエネルギー源となる。水分(汗の蒸気)が見つからなければ体は冷えている状態とみなされ、この粒子はエネルギーを戻して体を温め、水分が見つかれば体は暖かい状態とみなされ、この粒子はエネルギーを使用して、衣類から水分を蒸発させ体を涼める。

#### [機能]



37.5活性微粒子が、さ らなるパフォーマンス と快適性をお届けしま



37.5™テクノロジーの 働きかけにより、寒い ときは暖かく、暑いと きは涼しく過ごせま す。



37.5™テクノロジーは あなたの衣服内の温度 を快適に保ちます。



37.5™テクノロジー は、汗が液体となる前 の水蒸気の段階で蒸散 させ取り除きます。



37.5活性微粒子は、天然由来です。



37.5活性微粒子には、 臭いを閉じ込める性質 があります。また、洗 液乾燥することで取り 除かれます。



37.5™テクノロジーは 独自技術であり耐久性 があります。

#### [特徴]

#### 証明済み

パフォーマンスと快適性を高める ことが科学的に証明されていま

#### 永久的

トリートメント加工ではなく、糸 に埋め込まれているため、洗い流 されたり、劣化することはありま せん..

#### 天然由来

自然に設計されたユニークな性能 特性。

#### 反応性

あなたの体に反応し、必要に応じ て動作します。

#### 独自開発済み

米国で発明された独自技術です。

#### 安全

天然由来であり各種国際認証を取 得しています。

#### (5) ユニフォーム・機能繊維部 ~時代の変化に適応したユニフォームの安定供給~

長きにわたり培ってきた素材開発力を活かして、仕事をより快適に進められるようユニフォームの軽量化、ストレッチ性や温度調節など素材機能を持つウェアを提案している。オフィスウェアに留まらず、サービス業、医療従事者への仕事着も供給している。また、学生服についても素材から製品まで提案しており、日本の将来を担う生徒たちが快適で充実したスクールライフを送るための手助けになるよう力を入れている。ユニフォーム素材、製品を提案する上で、地球環境や動植物への影響にも配慮。日本国内に留まらず、中国、アセアン諸国でも素材の生産から縫製までを行っており、利益を追求するだけでなく、社会的責任を果たしながら、環境にも家計にも優しい社会に求められるモノづくりを追求していく。

#### [製品例]



#### (6) アパレル部 ~多様な製品カテゴリーから、婦人、メンズ、子供までのトータル提案も可能~

婦人服からメンズカジュアル、ベビー・子供服、ルームウェア、雑貨小物まで幅広く取り扱っている。多様なカテゴリーが集まる中、カテゴリーごとに専門の課別で対応する体制を取りながら、シーンに応じてトータルでの提案や商品供給も可能としている。顧客の要望やマーケットの変化に対して敏感に対応できる組織力と人材を特徴とし、トレンドや売れ筋の情報提供と企画提案、それに基づくスピード感あるモノづくりで顧客から評価を得ている。販売スタイルとしては、当部デザイナーの企画提案力と営業のMD力で得意先に対しての提案型販売を取り、パタンナー・生産技術担当が商品の設計とモノづくりに対応している。そして、当社を中心に瀧定紡織品(上海)有限公司、瀧定香港有限公司、瀧定名古屋商貿(上海)有限公司を含めた瀧定グループと各仕入先、生産拠点を結んだグローバルサプライチェーンを背景に、社内貿易ネットワークで海外オペレーションに対応し、安定供給につなげている。アパレル提案機能・商社機能・モノづくり機能を社内に併せ持つことで差別化を図っている。今後も魅力ある商品を提供するために、デザイナーの提案力と営業のMD力のさらなる強化を図り、両者が協力しながら、お値打ちで鮮度にあふれた商品を提供していく。





紳士服は、パターンオーダーをはじめドレスアイテムからカジュアルアイテムまでを幅広く取り扱う部門であり、シーズン毎に行う展示会や商談会を基軸に、オリジナル素材・アイテムの開発・生産・販売に至るまで一貫して取り組んでいる。最も大切にしていることは、「企画提案」、「安定供給」、「サステナブル」である。

企画提案とは、グローバルな素材背景・付属背景・生産背景を自由自在に組み立て国内外の幅広い情報を駆使しながら、顧客に価値あるものを提案する事。安定供給とは、安定した品質・確実な納期・競争力ある価格を実現し、安心感も一緒に納品する事。サステナブルでは、地球の自然環境に配慮し、無駄をなくし天然素材・再生素材の開発・使用に取り組み、素材リスク・キャパリスクを自ら取ることにより短サイクル・小ロットへの対応にも努めている。さらには内蔵する生産部門にて、型紙作成・工場への技術指導・品質管理・生産管理を行い、速やかに生産が開始できる機能を持ち合わせている。顧客の要望に合わせ、TAKISADA・CAMBODIAや瀧定香港有限公司をはじめとした現地法人の決済機能を活用し、海外生産拠点から直接納品できる仕組みも整え、商流に合わせた対応が可能な点についても高い評価を得ている。

今後は「自立」と「自律」を大切にし、主体性を持って考え行動できる人材の育成に努めていくとともに、国内販売だけでなく、デジタルを駆使し情報を発信し、世界へと販路を拡げ成長していく。





#### 【一部セクション紹介】

#### ■51 課

メンズドレスアイテムに特化したコンサルタントチーム。OEM & ODM を中心に、デザイン・生地はもとより販促 ラベルに至るまでの企画提案が最大の強み。また、生地の現物ストックを行っているのも特徴。専業として培っ た経験とワールドワイドなサプライチェーンを駆使し顧客の要望に最適な提案をしている。

#### [製品例]



2025SS collection

品名: セットアップ

品番 : 25SS-EXB-123J/123P カテゴリー : CROSS Cloth • ACTIVE •

混率 : N83% Pu17%

20 代~30 代前半に向けた新しいセットアップ。

機能的な素材を用いたリラックスでアクティブがコンセプト。

オーバーサイズシルエットのデザイン。

軽さ、薄さ、ストレッチ性に優れた素材。

#### ■56 課

レディースアイテム全般をメインにしたコンシェルジュチーム。OEM/ODM を中心に、素材から製品に至るまでの企画提案をしている。時代のニーズに合わせた幅広いアイテムの生産を行っており、また、働く女性を応援したい! ワーキングスタイルのアップデートをサポート。日本国内生産とカンボジアの自家工場、中国・ミャンマー・ベトナム・インドネシア等の生産背景を活かし、素材から製品までを一貫して提案できる企画力が強み。

#### [製品例]



2022AW collection Women

品名: フリンジジャケット、ノータックパンツ

品番 : 22AW-JK09-26301F、21AW-PT08-4510

カテゴリー: Women

混率 : JK…コットン 57% ポリエステル 35%

アクリル 4% レーヨン 3% ポリウレタン 1%

PT…ポリエステル 100%

フリンジジャケットはインポートのツィード調素材を使用しています。

コイン調の釦がアクセントに。

パンツにはウール調のポリエステル素材「TUMUGITO®」を使

用。後ろ部分はゴムシャーリングでストレスフリー。

#### ■TAKISADA CAMBODIA

特恵国のメリットを活かし素材開発、デザイン仕様の提案からパタンナー及び生産管理機能を内蔵した FACTORY SUPPLY CHAIN としてオリジナル法人化を目指している。

#### (7) グローバル事業部 ~世界規模で情報収集を行い、最先端のトレンドを具現化~

国際貿易推進部は主に天然繊維、合繊、複合の織物やニットなどの婦人服地および紳士服地の輸出を行うセクション。アジアを中心とした生産背景で生地の企画開発を行い、市場に応じて開発したオリジナル商品と、日本市場向けに企画された商品を海外向けに転換させた商品の双方を組み合わせたハイブリット提案にて、海外の顧客ニーズに対応している。現在行っているマーケットリサーチ対象都市はロサンゼルス、ニューヨーク、パリ、ミラノ、ロンドン、アムステルダム、ソウル、東京が中心。各都市で展開される製品の微妙に異なる、色、重さ、サイズ、価格、シルエット等を分析し、最大公約数が見込める商品をつくり出すことが当部の役割となる。世界のトレンド情報を提供することが可能となり、またそれらに裏付けされた企画開発から商品を具体的に提案できるため、世界各国のお客様から「最先端のトレンドを商品として具現化する会社」として評価を得ている。





#### 3. SDG s·ESG の取り組み

#### (1) 瀧定名古屋サステナブルマテリアル基準

繊維企業として持続可能な生産を続けていくため、自然環境との共存共栄、サステナブルな社会に貢献するためのものづくりを定義とし、2020年より当社独自のサステナブルマテリアル基準を設けている。

#### 1. Care for planet 持続可能な原料や環境に配慮した生産背景

持続可能な調達方法による製造方法が第三者認証により認められたキュプラやリヨセル等の再生繊維、アセテートやトリアセテート等の半合成繊維。

GOTS や OCS 認証を取得したオーガニックコットン等のオーガニック原料。

#### 2. Care for animal 動物愛護

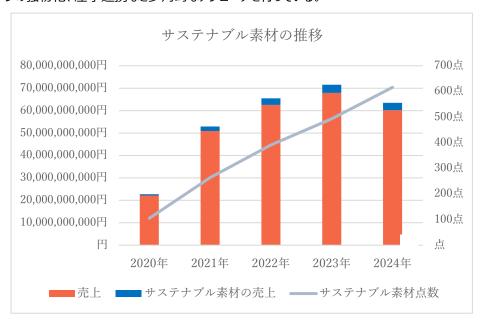
羊に苦痛を与えないノンミュールジングウール。

#### 3. Recycle リサイクル原料使用

廃棄衣料から製造されたリサイクルウール、GRS 認証を取得したリサイクルポリエステル等。

上記に該当する素材への移行を積極的に進め、初年度である 2020 年は 105 品番、2024 年は 616 品番となった。

具体的な取り組みの例として、2023 年 9 月には、繊維業界で大きな注目を浴びている植物由来の環境系新素材「PlaX™」を開発する Bioworks 社と資本提携を行い、環境配慮型素材の開発に力を入れている。地元愛知県の繊維産地である尾州生産に拘ったリサイクルウール「RE:NEWOOL」の生産・販売を通してサプライチェーンの強靭化、産学連携など多角的なアプローチを行っている。



現在はテキスタイル部門を中心とした取り組みに留まっているが、今後はアパレル部も含め全社での取り組みを行えるような体制づくりを行う方針。

2025 年にはサステナブル素材点数 700 点、2023 年比では 20%の売上高増加を目指している。

#### (2) GHG 排出削減への取り組み

当社は、ファッション産業が自然環境および社会に与える影響を真摯に受け止め、業界全体で解決策を見出し、持続可能な未来に向けた取り組みを積極的に推進している。

企業活動における環境負荷を可視化するため、GHG 排出量を算出している。今後も継続してこれらのデータを開示し、透明性を持って取り組んでいく方針。

さらに、当社はエネルギー効率の向上や再生可能エネルギーの利用拡大を通じて、環境への負荷を最小限に抑える努力を続けている。また、サプライチェーン全体での環境負荷削減にも取り組み、持続可能な素材の使用や廃棄物の削減を推進している。



排出量の単位: CO2eg、範囲:瀧定名古屋本社

- ※1事業者自らによる温室効果ガスの直接排出(燃料の燃焼、工業プロセス)
- ※2他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出

#### 【具体的な取り組み】

- <電力使用量の削減>
- ・蓄熱システムの導入
- ・電力需要の少ない深夜電力を有効活用し電力需要の平準化に役立てている。
- <CO2 フリー電気の導入>
- ・水力発電所などの再生可能エネルギー電源に由来する電力使用により年間約 170 t の CO2 を削減している。
- <LED 照明への切り替え>
- ・全館 100%LED 照明を取り入れ省エネルギー化に取り組んでいる。

#### (3)廃棄衣料削減プロジェクト

#### 【背景】

当社ではこれまで年間約 18,000 着の発生した不良品の焼却処分を実施。しかし、欧州の ESPR (エコデザイン規則) や日本の経済産業省が 2024 年 3 月に発表した繊維製品における環境配慮設計ガイドラ

インに基づき、"ファッションロスゼロ"が求められるようになり、いずれは廃棄衣料が企業の指標のひとつとなることが予測される。これを受け、2024 年 9 月より品質管理室、物流課において廃棄衣料の削減の取り組みを開始している。

#### 【目的】

- ・ネガティブインパクトの抑制
- ・廃棄衣料の削減
- ・GHG 排出量の削減
- ・環境配慮設計ガイドラインへの準拠

#### 【方法】

- 1、データ分析 廃棄衣料の発生部署、担当者、理由、数量の分析を行う 分析結果に基づき、廃棄を起こさないよう担当課に注意喚起 年に一度、廃棄衣料についてのセミナー開催
- 2、RPF 化 それでも発生してしまった廃棄衣料は RPF に加工し GHG 排出を削減 ※RPF 石炭に代わる高性能な燃料として注目される新燃料

廃棄衣	廃棄衣料・生地・糸の推移						
		2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年11月
							現在
製	品	63,412	16,148	6,934	3,936	18,900	48,307
(枚)							
生	地	5,101	750	2,175	2,203	5,898	13,500
(m)							
糸(kg)	)	403	0	0	48	0	0

#### 【実施スケジュール】

2024 年 8 月 廃棄衣料の推移を把握、RPF 化に関する調査

9月 サステナビリティ推進室にて方針発表・承認

11月 廃棄生地を RPF 化スタート

#### 【環境負荷の低減効果】

	環境負荷	廃棄経費
焼却廃棄	3.906 t -CO2eq	500,000円(2023年度)
RPF	0.415 t -CO2eq	同上

このプロジェクトを通し、生産に関わる環境負荷を低減し、持続可能な生産体制を構築する。 また 2025 年からは廃棄生地、廃棄糸を中心に RPF 化を進めていく。

#### (4)産学連携の取り組み

当社は未利用素材を幼稚園、高校、専門学校に提供し、サステナブルな取り組みを教育を通じて学生に 共有している。まだ使える素材と学生のアイディアを組み合わせた産学連携を行い、持続可能な社会の実現 を目指していく。この取り組みは学生に環境意識を高めるとともに、創造力を育む機会を提供している。

椙山女学園大学の井澤ゼミと協力し、未利用素材を使用したコサージュやスモック、付け襟などを作成するプロジェクトを進めている。また、リサイクルウールを提供し名古屋モード学園のファッションデザイン学科・ファッションテクノロジー学科の授業「ケーススタディ」の一環として尾州フェスのファッションショーで作品を発表。実践女子大学滝澤ゼミとの共同プロジェクトでは、古着と未利用素材を組み合わせて新しい洋服を作る試みを行っている。さらに、全国の幼稚園、保育園に様々な素材を使った遊びを企画、提供する愛知県長久手市のアートスクール、アルテコローレ者に素材を提供し、布を使った"触育プロジェクト・布あそび"に貢献している。





#### (5) 雇用の創出、障がい者の活躍に向けた取り組み

社内にリサイクルボックスを設置し、未利用素材の回収プロジェクトを実施している。このプロジェクトでは回収した素材を使用して名古屋市内の福祉施設でエコバッグを作成(2023 年度までの累計作成数 500 個)し、廃棄物の削減と福祉施設への仕事の創出を図っている。今後はパリで開かれる生地の見本市でノベルティとして配布する計画や、障がい者アーティストとのコラボレーション企画を通した活動を行っていく方針。





#### (6) 顧客への情報提供サービスの向上

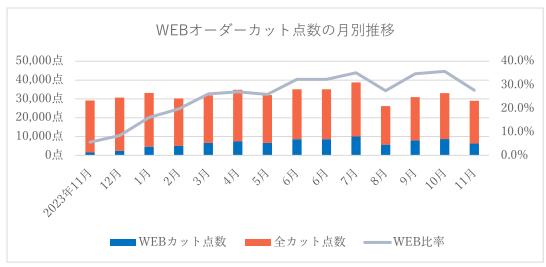
当社は社会的インパクトを重視し、資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質の向上を目指している。特に情報の提供に焦点を当てた取り組みとして 2021 年にテキスタイル WEB サイト PT を発

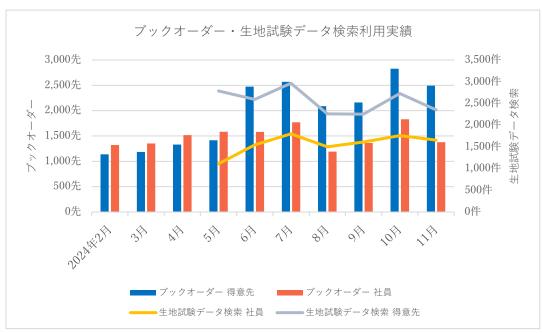
足し、2022年から「Takisada online システム」の開発を開始。

このシステムは当社の商品とブック(サンプル帳)を WEB オーダーできるプラットフォームであり、2023 年 8 月に子会社であるビアンにて運用テストを開始。その後 2023 年 10 月には卸問屋各社で導入され、現在では 160 社のお客様を対象に運用されている。

2024年4月には品質試験データの開示をスタート。これにより、電話やメールで問い合わせが必要だった試験データが自由に閲覧できるようになり、顧客の利便性が大幅に向上した。このシステムにより1か月あたり約3000万円の売上を達成している。

今後は WEB オーダーの BtoC を視野に入れ、学生やクリエイターにも活用できるようクレジット決済ができる システム開発を行っており、2025 年 12 月の運用を目指している。





#### 4. インパクトの特定

#### ①バリューチェーン分析

インパクトの特定のため、当社の事業についてバリューチェーン分析を実施する。

川上の事業		当社の事業	川下の事業	
原料調達紡績	生地製造	生地卸売	衣料 製造	衣料   小売り

#### ②インパクトマッピングによるインパクト分布

先述のバリューチェーン分析の結果をもとに、インパクトマッピングを実施する。

当社及び川上・川下の事業を国際産業標準分類(ISIC)上の業種カテゴリに適用させた上、UNEP FI が提供するインパクトレーダーを用いて「ポジティブインパクト」と「ネガティブインパクト」を想定する。

川上の事業は「繊維性作物の栽培」、「人造繊維製造業」、「織物業」を、当社の事業は「織物、衣料及び履物卸売業」、「廃棄物・スクラップ及び他に分類されないその他の製品の卸売業」、「専門店による衣料、履物及び皮革製品小売業」を、川下の事業は「衣服製造業(毛皮製衣服を除く。)」、「ニット及びクローセ編衣服製造業」、「専門店による衣料、履物及び皮革製品小売業」をそれぞれ適用し、インパクトの検証を実施。

当社の事業については、該当する全てのインパクトカテゴリーについて分析する。川上・川下の事業については、当社が関与できる部分を分析対象とする。分布図中の「赤色」は重要な影響があるカテゴリ、「黄色」は影響があるカテゴリを示す。

#### 【当社の川上における事業のインパクト】

	川上の事業						
国際産業標準分類	0116 繊維性作物の栽培			2030 人造繊維製造業		1312 織物業	
インパクトカテゴリ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	
水							
食料							
住居							
健康·衛生							
教育							
雇用							
エネルギー							
移動手段(モビリティ)							
情報							
文化·伝統							
人格と人の安全保障							
正義·公正							
強固な制度・平和・安定							
水(品質)							
大気							
土壌							
生物多様性と生態系サービス							
資源効率·安全性							
気候							
<b>棄棄物</b>							
包括的で健全な経済							
経済収束							

ポジティブインパクト:「健康・衛生」「雇用」「包括的で健全な経済」「経済収束」

ネガティブインパクト:「水」「健康・衛生」「雇用」「人格と人の安全保障」「水(品質)」「土壌」

「生物多様性と生態系サービス」「資源効率・安全性」「気候」「廃棄物」

当社では主要生産委託先工場と CSR に関する課題を共有するために、2018 年より工場の「労働環境」 (CSR) について、協働して取り組みを行っており、主要生産委託先の「雇用」のポジティブインパクト拡大、ネガティブインパクト低減に努めている。

また、「人権に関する基本方針」「労働に関する基本方針」を掲げ、川上の事業者の「雇用」「人格と人の安全保障」のネガティブインパクト低減に努めている。具体的には、人種・信条・性別・年齢・社会的身分・門地・国籍・民族・宗教又は障がいの有無などを理由とする不当な差別、不当な低賃金労働、強制労働、児童・年少者(満18歳未満)労働の排除に取り組んでいる。

#### 【当社における事業のインパクト】

	当社の事業					
国際産業標準分類インパクトカテゴリ	4641 織物、衣料及び履物卸売業		4669 廃棄物・スクラップ及び他に分類されないその 他の製品の卸売業 (織物繊維の卸売)		4771 専門店による衣料、履物及び皮革製品小 売業	
	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ
水						
食料						
住居						
健康·衛生						
教育						
雇用						
エネルギー						
移動手段(モビリティ)						
情報						
文化·伝統						
人格と人の安全保障						
正義·公正						
強固な制度・平和・安定						
水 (品質)						
大気						
土壌						
生物多様性と生態系サービス						
資源効率·安全性						
気候						
廃棄物						
包括的で健全な経済						
経済収束						

ポジティブインパクト:「健康・衛生」「雇用」「資源効率・安全性」「気候」「廃棄物」

「包括的で健全な経済」「経済収束」

ネガティブインパクト:「雇用」「水(品質)」「大気」「生物多様性と生態系サービス」「気候」「廃棄物」

当社では蓄熱保温性、給水速乾性などに優れた生地の取り扱いもあり、エンドユーザーの生活の質向上に貢献しており、「健康・衛生」のカテゴリにおいてポジティブインパクトを増大させている。

当事業を通して雇用を生み出し、従業員の生活に貢献することから、「雇用」にポジティブインパクトを与える。一方、労働条件によっては従業員の健康と安全を阻害する可能性があるため、「雇用」にはネガティブインパクトも与える可能性がある。しかし、当社では全従業員が働きやすい職場づくりや仕事の創出、仕事と育児・介護を両立できる環境づくり等により、このネガティブインパクトの低減に努めている。

また、健康経営の一環として、受動喫煙の少ない環境づくりや、社員食堂では社員の健康管理に配慮したメニューの提供を行っている。

輸送の過程では、水質汚染、大気汚染を及ぼす可能性がある。このような汚染が、生物系に影響を 及ぼす可能性、気候変動の要因になる可能性があり、「水(質)」、「大気」「生物多様性と生態系サービス」、「気候」のカテゴリにおいてネガティブインパクトを与える。輸送過程で包装に用いる紙やプラスチックなどが廃棄物となるため、「廃棄物」、「資源効率・安全性」のカテゴリにもネガティブインパクトを与える。一方、当社は持続可能な調達方法について第三者認証を取得している素材や、廃棄物をリサイクルし た素材など、環境に配慮したサステナブル素材を用いて、川上での化石資源の利用削減や、廃棄物の 有効利用に貢献することで、「廃棄物」、「資源効率・安全性」のカテゴリでポジティブインパクトをもたら す。

衣服用生地や繊維の卸売及び衣服の販売を通しては、社会・経済に付加価値をもたらし「包括的で 健全な経済 | 「経済収束 | にポジティブインパクトを与える。

また、当社では 3D モデリング技術を中心とした DX 人材育成を推進し、ファッション産業の新たなビジネスモデルの構築を目指しており、このポジティブインパクトの拡大に努めている。

#### 【当社の川下における事業のインパクト】

	川下の事業					
国際産業標準分類インパクトカテゴリ	1410 衣服製造業、(毛皮製衣服を除く。)		1430 ニット及びクローセ編衣服製造業		4771 専門店による衣料、履物及び皮革製品小 売業	
137(31 137 237	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ
水						
食料						
住居						
健康·衛生						
教育						
雇用						
エネルギー						
移動手段(モビリティ)						
情報						
文化·伝統						
人格と人の安全保障						
正義·公正						
強固な制度・平和・安定						
水(品質)						
大気						
土壌						
生物多様性と生態系サービス						
資源効率·安全性						
気候						
廃棄物						
包括的で健全な経済						
経済収束						

ポジティブインパクト:「健康・衛生」「雇用」「包括的で健全な経済」

ネガティブインパクト:「水」「雇用」「人格と人の安全保障」「水(品質)」「大気」「資源効率・安全性」

「気候」「廃棄物」

川下の事業としては、衣料の製造業や繊維の小売業が挙げられるが、衣料という生活に欠かせない 製品の供給自体が「健康・衛生」、「包括的で健全な経済」において、ポジティブな影響を与えている。

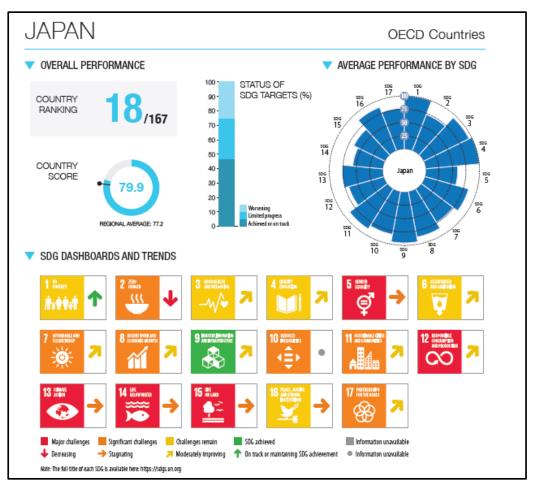
衣料の製造工程においては、機械や燃料、水などを使用することから、「水(品質)」や「大気」、「気候」などのカテゴリにおいてネガティブな影響を与えている。また、製造工程の中で廃棄物が発生してしまう可能性があることから、「資源効率・安全性」、「廃棄物」のカテゴリにおいてもネガティブインパクトを与える。

当社については、社内にリサイクルボックスを設置し、回収した未利用素材を活用して福祉施設へ仕事の創出や展示会での障がい者アーティストとのコラボレーション企画を計画しており、川下の事業における「雇用」及び「人格と人の安全保障」のカテゴリにおいてポジティブインパクトの拡大を目指している。

#### ③国内のインパクトニーズ

下記に示したのは、「SDGs インデックス&ダッシュボード 2024」を参照したものであり、「SDGs 達成を 緑色」、「課題が残っている SDGs を黄色」、「重要な課題を橙色」、「主要な課題を赤色」としている。

「4.インパクトの特定」においてあいち銀行が特定した瀧定名古屋株式会社のインパクトと対応する SDGs のゴール「8,9,10,12,13」について、多くが課題のあるゴールに該当するものとなっており、国内のインパクトニーズと整合的である。



特定したインパクトカテゴリー	対応する SDGs のゴール
雇用	8「働きがいも経済成長も」
	10「人や国の不平等をなくそう」
包括的で健全な経済	9「産業と技術革新の基盤をつくろう」
廃棄物、資源効率・安全性	12「つくる責任、つかう責任」
気候	13「気候変動に具体的な対策を」

#### ④特定したインパクトに対するあいち銀行およびあいちフィナンシャルグループの方向性との確認

あいち銀行およびその親会社であるあいちフィナンシャルグループは、経営ビジョンのパーパスに「金融サービスを通じて、地域社会の繁栄に貢献します」を掲げ、その理念の下、事業活動を通じ「持続可能な社会の実現」と「当社グループの持続的な成長」を目指している。あいちフィナンシャルグループではサステナビリティ方針として「環境課題への対応方針」「社会課題への対応方針」「サステナビリティ推進体制」を定めており、上記分析で特定した瀧定名古屋株式会社の事業活動によるインパクトは、あいちフィナンシャルグループのサステナビリティ方針と整合的である。

# 5. 測定する KPI

# ①サステナブル素材供給量の増加

項目	内容
インパクトの種類	環境面におけるポジティブインパクトの拡大
	経済面におけるポジティブインパクトの拡大
インパクトカテゴリー	「資源効率・安全性」、「廃棄物」、「包括的で健全な経済」
関連する SDGs	9 <b>産業と技術事業の</b> 12 つくる責任 つかう責任 こから責任
対応方針	・繊維商品の供給量増加による社会への貢献
	・持続可能な調達方法について第三者認証を取得している素材や、廃棄
	物をリサイクルした素材など、環境に配慮したサステナブル素材の開発
	・既存の商品をサステナブル素材に置き換えることによる環境負荷の低減
KPI·目標	① 2025 年度までにサステナブル素材の売上高を 2023 年度比 20%増
	加させる。(※以降の目標は改めて設定する)
	(2023 年度実績) サステナブル素材売上高:36.7 億円
	当社全体売上高:632.4 億円

# ②GHG 排出削減への取り組み

項目	内容
インパクトの種類	環境面におけるネガティブインパクトの抑制
インパクトカテゴリー	「気候」
関連する SDGs	13 共衰率に 具体的心対策を
対応方針	・CO2 フリー電気、蓄熱システムの導入による脱炭素社会への貢献
KPI·目標	<ul><li>① 2028 年度における Scope1、2の CO2 排出量(マーケットベース)を 2019 年度比 80%削減する。</li><li>(2019 年度実績)マーケットベース: 995 t-CO2eq</li><li>(2023 年度実績)マーケットベース: 703 t-CO2eq</li></ul>

# ③雇用の創出、障がい者の活躍に向けた取り組み

項目	内容
インパクトの種類	社会面におけるポジティブインパクトの拡大
インパクトカテゴリー	「雇用」

関連する SDGs	8 報告がいも 10 Aや国の不平等 をなくそう
対応方針	・働きやすい環境の整備による雇用の創出 ・社内に設置したリサイクルボックスで回収する未利用素材の活用。商品製作の福祉施設への委託 ・展示会での障がい者アーティストとのコラボレーション企画の実施
KPI·目標	<ol> <li>2028 年度までに従業員数を 570 名以上にする。 (2023 年度: 従業員数 519 名)</li> <li>2028 年度までに廃棄素材を活用するエコバッグ(展示会でノベルティ配布する) 2,000 個分の作成を福祉施設へ委託する。 (2023 年度までの累計実績: エコバッグ作成数 500 個)</li> <li>2028 年度までに障がい者アーティストとコラボレーション企画した展示会を 20 回開催する。 (2023 年度までの累計実績: 開催なし)</li> </ol>

#### 6. インパクトの管理体制

瀧定名古屋株式会社は、最高責任者を瀧社長として組織的にインパクトの管理体制を整備している。 また、瀧社長を中心にサステナビリティ経営の充実に向けた施策の検討及び実施・検証する体制を構築 している。

#### <管理体制>

最高責任者	代表取締役 瀧健太郎
担当部署	財経管理部

#### 7. モニタリング方法

PIF で設定した KPI の進捗に対するモニタリングは、管理責任者であるインパクト管理部署と株式会社あいち銀行の担当部署(営業店および営業企画部ファイナンス戦略グループ)が年 1 回以上の協議にて確認する。

協議において、瀧定名古屋株式会社は設定した KPI の達成度について情報を開示する。株式会社 あいち銀行は、達成度・進捗度を確認・検証したうえで、必要があれば KPI の修正を検討し、同社に対 して適切な助言を行い支援する。

また、モニタリング実施状況については、株式会社格付投資情報センター(R&I)による包括的な年次レビューを受ける。

#### 8. 総括

本件については、UNEP FIの「ポジティブインパクト金融原則」に準拠したファイナンスであり、瀧定名古屋株式会社の事業活動がポジティブインパクトの増大およびネガティブインパクトの低減につながることを確認した。また、KPI達成に向けた取り組みやモニタリングを通じ、持続的な ESG および SDG s への貢献につながる取り組みであることを確認した。

以上



# セカンドオピニオン

# あいち銀行 ポジティブインパクトファイナンス

2025年1月31日

瀧定名古屋株式会社

サステナブルファイナンス本部 担当アナリスト: 石井 雅之

格付投資情報センター(R&I)はあいち銀行が瀧定名古屋に対して実施するポジティブインパクトファイナンスについて国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)が制定したポジティブインパクト金融原則(PIF 原則)に適合していることを確認した。

R&I は別途、あいち銀行(旧愛知銀行・旧中京銀行)のポジティブインパクトファイナンス実施体制が PIF 原則に適合していることを確認している ¹。今回のファイナンスに関してあいち銀行の調査資料の閲覧と担当者への質問を実施し、実施体制の業務プロセスが PIF 原則に準拠して適用されていることを確認した。

あいち銀行が実施するインパクトファイナンスの概要は以下のとおり。

# (1) 対象先

社名	瀧定名古屋株式会社
所在地	愛知県名古屋市
設立	1940 年 12 月
資本金	15 億円
事業内容	繊維専門商社(各種繊維製品の元卸売並びに一般輸出入)
売上高	632 億円(2024 年 1 月期)
従業員数	519 名(2024 年 1 月末時点)

#### (2) インパクトの特定

あいち銀行は対象先の事業内容や活動地域等についてヒアリングを行い、バリューチェーンの各段階において発現するインパクトを分析し、特定したインパクトカテゴリを SDGs に対応させてインパクトニーズを確認した。また、当社の事業活動が影響を与える地域におけるインパクトニーズとの整合性について、持続可能な開発ソリューションネットワーク(SDSN)が提供する SDG ダッシュボードなどを参照し確認した。

#### (3) インパクトの評価

あいち銀行は特定したインパクトの実現を測定できるようインパクトの内容を整理して KPI を設定した。ポジティブインパクトは SDGs 達成に寄与する取り組みとして追加性があると判断した。また、あいちフィナンシャルグループが掲げるサステナビリティ方針と方向性が一致することを確認した。

株式会社格付投資情報センター

Copyright(C) 2025 Rating and Investment Information, Inc. All rights reserved.

<sup>1 2022</sup> 年 7 月 13 日付セカンドオピニオン「愛知銀行 あいぎんポジティブ・インパクト・ファイナンス実施体制」 https://www.r-i.co.jp/news\_release\_suf/2022/07/news\_release\_suf\_20220713\_jpn\_01.pdf 2023 年 4 月 21 日付セカンドオピニオン「<中京>ポジティブ・インパクト・ファイナンス実施体制」 https://www.r-i.co.jp/news\_release\_suf/2023/04/news\_release\_suf\_20230421\_jpn\_1.pdf



# ① サステナブル素材供給量の増加

	102 · 600
インパクトの種類	経済面におけるポジティブインパクトの拡大
	環境面におけるポジティブインパクトの拡大
インパクトカテゴリ	「包括的で健全な経済」」「資源効率・安全性」「廃棄物」
関連する SDGs	9 着手と明本等の 動物をつくらう       CONTRACT
対応方針	・繊維商品の供給量増加による社会への貢献 ・持続可能な調達方法について第三者認証を取得している素材や、廃棄物をリサイクルした素材など、環境に配慮したサステナブル素材の開発 ・既存の商品をサステナブル素材に置き換えることによる環境負荷の低減
KPI·目標	①2025 年度までにサステナブル素材の売上高を 2023 年度比 20%増加させる(以降の目標は改めて設定する) (2023 年度実績)サステナブル素材売上高:36.7 億円 当社全体売上高:632.4 億円

# ② GHG 排出削減への取り組み

インパクトの種類	環境面におけるネガティブインパクトの抑制
インパクトカテゴリ	「気候」
関連する SDGs	13 有微数配
対応方針	・CO2 フリー電気、蓄熱システムの導入による脱炭素社会への貢献
KPI·目標	①2028 年度における Scope1、2 の CO2 排出量(マーケットベース)を 2019 年度比 80%削減する (2019 年度実績)マーケットベース:995t-CO2eq (2023 年度実績)マーケットベース:703t-CO2eq

# ③ 雇用の創出、障がい者の活躍に向けた取り組み

インパクトの種類	社会面におけるポジティブインパクトの拡大
インパクトカテゴリ	「雇用」
関連する SDGs	8 報告がいる 10 全型の不平準 をなぐそう (本)
対応方針	・働きやすい環境の整備による雇用の創出
	・社内に設置したリサイクルボックスで回収する未利用素材の活用。商品製作の
	福祉施設への委託
	・展示会での障がい者アーティストとのコラボレーション企画の実施
KPI·目標	①2028 年度までに従業員数を 570 名以上にする
	(2023 年度:従業員数 519 名)
	②2028 年度までに、廃棄素材を活用するエコバッグ(展示会でノベルティ配布)
	2,000 個分の作成を福祉施設へ委託する
	(2023 年度までの累計実績:エコバッグ作成数 500 個)
	③2028 年度までに障がい者アーティストとコラボレーション企画した展示会を 20
	回開催する
	(2023 年度までの累計実績: 開催なし)



# (4) モニタリング

あいち銀行は対象先の担当者との会合を少なくとも年に1回実施し、本PIFで設定したKPIの進捗状況について共有する。日々の営業活動を通じた情報交換も行い対象先のインパクト実現に向けた支援を実施する。

以上



#### 【留意事項】

本資料に関する一切の権利・利益(著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます)は、特段の記載がない限り、 R&I に帰属します。 R&I の事前の書面による承諾無く、本資料の全部又は一部を使用(複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます)することは認められません。

R&I は、本資料及び本資料の作成に際して利用した情報について、その正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

また、本資料に記載された情報の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報の使用に関連して発生する全ての損害、損失又は費用について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何や R&I の帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負いません。

セカンドオピニオンは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第 299 条第 1 項第 28 号に規定される関連業務(信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

セカンドオピニオンは、企業等が環境保全及び社会貢献等を目的とする資金調達のために策定するフレームワークについての公的機関又は民間団体等が策定する当該資金調達に関連する原則等との評価時点における適合性に対する R&I の意見です。R&I はセカンドオピニオンによって、適合性以外の事柄(債券発行がフレームワークに従っていること、資金調達の目的となるプロジェクトの実施状況等を含みます)について、何ら意見を表明するものではありません。また、セカンドオピニオンは資金調達の目的となるプロジェクトを実施することによる成果等を証明するものではなく、成果等について責任を負うものではありません。セカンドオピニオンは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。セカンドオピニオンは、特定の投資の適切性について述べるものでもありません。R&I はセカンドオピニオンを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&I がセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報は、R&I がその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、R&I は、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&I は、セカンドオピニオン及びこれらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&I は、R&I がセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報、セカンドオピニオンの意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やセカンドオピニオンの使用に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用(損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします)について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。セカンドオピニオンに関する一切の権利・利益(特許権、著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます)は、R&I に帰属します。R&I の事前の書面による許諾無く、評価方法の全部又は一部を自己使用の目的を超えて使用(複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます)し、又は使用する目的で保管することは禁止されています。

セカンドオピニオンは、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。

R&I の R&I グリーンボンドアセスメントは、グリーンボンドで調達された資金が、環境問題の解決に資する事業に投資される程度に対する R&I の意見です。R&I グリーンボンドアセスメントでは、グリーンボンドフレームワークに関してのセカンドオピニオンを付随的に提供する場合があります。対象事業の環境効果等を証明するものではなく、環境効果等について責任を負うものではありません。R&I グリーンボンドアセスメントは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第 299 条第 1 項第 28 号に規定される関連業務(信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

R&I グリーンボンドアセスメントは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。R&I グリーンボンドアセスメントは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&I は R&I グリーンボンドアセスメントを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&I が R&I グリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報は、R&I がその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、R&I は、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&I は、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、資料・情報の不足や、その他の状況により、R&Iの判断でR&Iグリーンボンドアセスメントを保留したり、取り下げたりすることがあります。

R&I は、R&I が R&I グリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報、R&I の R&I グリーンボンドアセスメントその他の意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報や R&I グリーンボンドアセスメントの使用、あるいは R&I グリーンボンドアセスメントの変更・保留・取り下げ等に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用(損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします)について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何や R&I の帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。

R&I グリーンボンドアセスメントは、原則として申込者から対価を受領して実施したものです。

#### 【専門性・第三者性】

R&I は 2016 年に R&I グリーンボンドアセスメント業務を開始して以来、多数の評価実績から得られた知見を蓄積しています。2017 年から ICMA (国際資本市場協会) に事務局を置くグリーンボンド原則/ソーシャルボンド原則にオブザーバーとして加入しています。2018 年から環境省のグリーンボンド等の発行促進体制整備支援事業の発行支援者(外部レビュー部門)に登録しています。また、2022 年から経済産業省の温暖化対策促進事業におけるトランジション・ファイナンスの指定外部評価機関に採択されています。

R&I の評価方法、評価実績等については R&I のウェブサイト (https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html) に開示しています。

R&I は 2022 年 12 月、金融庁が公表した「ESG 評価・データ提供機関に係る行動規範」(以下、「行動規範」という。) の趣旨に賛同し、これを受け入れる旨を表明しました。行動規範の 6 つの原則とその実践のための指針への R&I の対応状況については R&I のウェブサイト (https://www.r-i.co.jp/rating/products/esg/index.html) に開示しています (以下、「対応状況の開示」という。)。

R&I と資金提供者及び資金調達者との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係はありません。

なお、R&I は ESG ファイナンスによる資金提供あるいは資金調達を行う金融機関との間で、金融機関の顧客に R&I の ESG ファイナンス評価を紹介する契約を締結することがありますが、R&I は、独立性を確保する措置を講じています。詳細は対応状況の開示をご覧ください。